

第四次下野市行政改革大綱 実施計画
(令和 2 年度～令和 6 年度)

令和 2 年度 進捗状況報告書
令和 3 年 3 月 3 1 日現在

令和 3 年 8 月
下 野 市

【 目 次 】

I	令和2年度の取組概要	1
1	実施計画の進捗状況について	1
2	取組における財政効果について	2
II	報告書の見方について	3
III	実施項目における進捗状況	4
	○実施項目における進捗状況評価一覧	4
	○実施項目別進捗状況報告書	7

I 令和2年度の取組概要

- この報告書は「第四次下野市行政改革大綱」の具体的な取組を受けて策定された、同実施計画の進捗状況を報告するものである。
- 第四次下野市行政改革大綱及び同実施計画の計画期間は、令和2年度から令和6年度までの5年間としており、今回の報告書は計画1年目の令和2年度（令和3年3月31日現在）における進捗状況についての報告である。

1 実施計画の進捗状況について

- 令和2年度実施項目数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・57項目
 - S評価（計画以上）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・0項目（0%）
 - A評価（計画どおり）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・55項目（96%）
 - B評価（やや遅れている）・・・・・・・・・・・・・・2項目（4%）
 - C評価（ほとんど進んでいない）・・・・・・・・・0項目（0%）
- 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の蔓延により、イベント等の中止など、進捗に影響を受けた取組みは多々見受けられたが、今後へ向けた事業のあり方の検討等は全庁的に推進されており、事業の意図として継続的に取り組まれているのであれば、計画が遅れているとして評価は行っていない。
以上を前提としつつ、令和2年度実施項目のうちA評価以上の占める割合は96%であり、比較的計画どおり事業推進が図られた1年であったといえる。
- B評価の項目については、社会情勢を見極めつつ、課題に対して効果的な解決策を導き出し、取り組むことが重要である。

重点項目	実施項目数	評価				A評価以上の割合(%)
		S	A	B	C	
1 質の高い行政サービスの推進	20	0	19	1	0	95%
2 効率的・効果的な行政経営の推進	17	0	16	1	0	94%
3 将来にわたり持続可能な財政運営の推進	20	0	20	0	0	100%
	57	0	55	2	0	96%

2 取組における財政効果について

○令和2年度の財政効果額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **37,960千円**

(注) 財政効果額については、経常的経費を対象としている。なお、行政サービスの向上や人材育成の推進など、成果等が金額に換算できない実施項目もあり、概算の数字である。

《重点項目別財政効果額》

重点項目		財政効果額
	➤財政効果内容 (該当項目ページ)	
1	質の高い行政サービスの推進	14,917千円
	➤ 権限移譲事務に係る栃木県市町村総合交付金 (20ページ)	5,089千円
	➤ 大松山運動公園プール廃止による運営経費の減 (23ページ)	9,828千円
2	効率的・効果的な行政経営の推進	
3	将来にわたり持続可能な財政運営の推進	23,043千円
	➤ 団体運営費補助金の見直しによる減 (48ページ)	6,547千円
	➤ 学校情報機器更新の効率化による減 (52ページ)	2,060千円
	➤ 地方創生推進交付金の活用 (53ページ)	14,436千円
合計		37,960千円

II 報告書の見方について

○実施項目における進捗状況評価一覧 (4～6 ページ)

○実施項目別進捗状況報告書 (7～63 ページ)

報告書は、5か年の計画の中で長期的な検証ができるよう、各年度の取組内容や進捗状況を確認できるようになっている。今回は第四次下野市行政改革大綱実施計画の1年目を対象としている。

体系	1-1-2		
実施項目	審議会等の効果的な運営の推進	課題 多様化する市民ニーズに対応するため、審議会等自体における多様性についてもより強化し、様々な角度からの意見・提言等を市政に反映していく必要があります。	
所管課	総合政策課	内容 審議会等に多様性を確保するため、「下野市審議会等の設置及び運営等に関する要綱」に基づく委員構成(公募委員20%以上、男女構成比率各30%以上)の実現を図り、市民協働による審議会等の効果的な運営により、市民サービスの向上等を推進します。また、市政への市民参加の促進に資するため、審議会等の適正な情報公開についても推進します。	
年度	年度計画	取組内容	進捗状況
R2	実施 委員構成比の目標達成審議会等の割合 ➢公募委員:55% ➢男女構成比率:60%	「下野市審議会等の設置及び運営等に関する要綱」の庁内周知を実施し、委員改選時期である審議会等について、公募委員割合や男女構成比率の計画目標を推進する。	1 下野市審議会等の設置及び運営等に関する要綱では、公募委員の登用と委員の男女構成比において努力目標を示しており、庁内での周知を2回実施し、徹底を図った。委員の選任状況は下記のとおり。 委員の選任状況は下記のとおり。 ➢審議会等 44件 うち公募委員20%以上 15件(50%) うち女性委員30%以上 20件(66.6%) (専門性・特殊性等を有し、公募を実施しない審議会を除く) B 財政効果額
R3	⊥ 委員構成比の目標達成審議会等の割合 ➢公募委員:55% ➢男女構成比率:60%	2 「下野市審議会等の設置及び運営等に関する要綱」について継続して庁内周知を実施し、職員の制度認識を高め、公募委員及び女性委員構成比の向上、目標達成を目指す。	財政効果額
R4	⊥ 委員構成比の目標達成審議会等の割合 ➢公募委員:55% ➢男女構成比率:60%		財政効果額

- ① 進捗状況及び財政効果額
具体的な実施内容を記載し、総合的に判断し、次の4段階により評価している。
S評価:「計画以上」
A評価:「計画どおり」
B評価:「やや遅れている」
C評価:「ほぼ進んでいない」
- ② 翌年度の取組内容
令和2年度進捗状況の内容・評価と令和3年度の計画内容を基に、取組むべき内容等を記載している。

《参考》 年度別進捗状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
項目数	S評価	0				
	A評価	55				
	B評価	2				
	C評価	0				
	合計	57				
	A評価以上の割合	96%				
	計画完了	0				
財政効果額	37,960千円					

進捗状況評価一覧

重点項目における個別項目及び実施項目							年度別進捗状況評価				
重点項目	個別項目	整理番号	実施項目	所管課	ページ	2	3	4	5	6	
1 質の高い行政サービスの推進	1 市民参画の推進と協働型社会の構築	1	協働のしくみづくりの推進	市民協働推進課	7	A					
		2	審議会等の効果的な運営の推進	総合政策課	8	B					
		3	環境基本計画の推進	環境課	9	A					
		4	生涯学習による協働のまちづくりの推進	生涯学習文化課	10	A					
		5	総合型地域スポーツクラブとの連携	スポーツ振興課	11	A					
		6	学校運営協議会活動の充実	学校教育課	12	A					
	2 公正の確保と透明性の向上	公正の確保と透明性の向上	1	情報発信の強化	総合政策課	13	A				
			2	わかりやすい公文書等の推進	総務人事課	14	A				
			3	適切な情報提供の実施	財政課	15	A				
			4	公会計制度への適切な対応	財政課	16	A				
			5	入札制度の合理化と透明化	契約検査課	17	A				
	3 市民サービス等における利便性の向上	市民サービス等における利便性の向上	1	個人番号カードを利用したコンビニ交付の拡大	市民課税務課	18	A				
			2	個人番号カードを活用した自治体独自サービスの検討	総合政策課	19	A				
			3	権限移譲事務の受入れ	総合政策課	20	A				
			4	多様な納入方法の検討	税務課	21	A				
	4 民間活力活用の推進	民間活力活用の推進	1	指定管理者制度導入の推進	総合政策課	22	A				
			2	大松山運動公園における指定管理者制度導入等の検討	スポーツ振興課	23	A				
			3	公立保育園の民営化	こども福祉課	24	A				
			4	学童保育事業の民間活力の活用	こども福祉課	25	A				
			5	ゆうがおパークの活性化	農政課	26	A				

進捗状況評価一覧

重点項目における個別項目及び実施項目							年度別進捗状況評価				
重点項目	個別項目	整理番号	実施項目	所管課	ページ	2	3	4	5	6	
効率的・効果的な行政経営の推進	1 職員の適正管理と組織の強化	1	定員適正化計画の推進	総務人事課	27	A					
		2	人事評価制度による能力・実績に基づく人事管理の実施	総務人事課	28	A					
		3	組織機構の見直し	総務人事課	29	A					
		4	会計年度任用職員等の確保	総務人事課	30	A					
	2 職員の意識改革と人材育成の推進	1	職員人材育成基本方針等の推進	総務人事課	31	A					
		2	若手職員や女性職員の登用拡大	総務人事課	32	A					
		3	職員提案制度の活用	総合政策課	33	B					
	3 業務改善の推進	1	行政評価システムの着実な運用	総合政策課	34	A					
		2	I C T活用によるスマート自治体への転換	総合政策課	35	A					
		3	庁内文書電子化と電子決裁の推進	総務人事課	36	A					
		4	文書管理の効率化	総務人事課	37	A					
		5	工事検査・業務委託評定の適正な運用	契約検査課	38	A					
		6	タブレットを活用した議会 I C T化の推進	議事課	39	A					
	4 広域行政の推進	1	広域行政の連携	総合政策課	40	A					
		2	石橋地区消防組合との連携	安全安心課	41	A					
		3	小山広域保健衛生組合（救急医療等）との連携	健康増進課	42	A					
4		小山広域保健衛生組合（一般廃棄物処理等）との連携	環境課	43	A						

進捗状況評価一覧

重点項目における個別項目及び実施項目							年度別進捗状況評価				
重点項目	個別項目	整理番号	実施項目	所管課	ページ	2	3	4	5	6	
3 将来にわたり持続可能な財政運営の推進	1 健全財政の堅持	1	財政健全化に向けた計画の定期的な見直しと財政指標の公表	財政課	44	A					
		2	予算査定改革	財政課	45	A					
	2 税収等の財源確保と経費適正化（抑制）の推進		1	市税収納率の向上	税務課	46	A				
			2	保育料・学童保育料の徴収率の向上	こども福祉課	47	A				
			3	補助金の公正な見直し	財政課	48	A				
			4	公共工事コスト削減プログラムの推進	契約検査課	49	A				
			5	市単独給付事業の見直し	高齢福祉課	50	A				
			6	産業振興計画の推進	商工観光課	51	A				
			7	学校関係情報システム導入事務の適正化	教育総務課	52	A				
			8	定住促進に向けた取組	総合政策課	53	A				
	3 公共施設等の適正配置と管理		1	公共施設等総合管理計画の充実	総合政策課	54	A				
			2	公共施設の有効活用のための方針の検討	総合政策課	55	A				
			3	PPP/PFIの推進	総合政策課	56	A				
			4	低・未利用財産の適正管理	総務人事課	57	A				
			5	公用車・駐車場の適正管理	総務人事課	58	A				
	4 地方公営企業・第3セクター等の経営健全化の推進		1	水道事業の安定給水の確保と経営の安定化	水道課	59	A				
			2	下水道事業の健全経営の推進	下水道課	60	A				
			3	（公財）下野市農業公社の活性化	農政課	61	A				
			4	（一社）下野市観光協会の活性化	商工観光課	62	A				
			5	（一財）グリムの里いしばしの活性化	生涯学習文化課	63	A				

進捗状況報告書

体系	1-1-1		
実施項目	協働のしくみづくりの推進	課題	自治基本条例の基本理念である協働によるまちづくりを推進するため、市民が有する高い専門知識能力及び経験を市政に反映させるとともに、市民が市政に参画する機会を拡充する必要があります。
		内容	自治基本条例の基本理念である協働のまちづくりについて、自治基本条例情報紙らいさまの発行や、協働の指針により図るものとします。さらに、市民の方に希望する活動分野について人材バンクに登録いただき、庁内で情報共有し、各種審議会の学識経験者として活躍いただくほか、関係課や市民活動団体の求めに応じて講演講話の講師へ、登録者の意向により登用するなど協働のまちづくりを進めます。
所管課	市民協働推進課		
年度	年度計画	取組内容	進捗状況
R2	実施 人材バンクへの新規登録者:2名	自治基本条例情報誌らいさまの発行(年2回 8月、2月)。協働のあり方について職員への啓発を目的とした協働の指針研修を開催する。まちづくり人材バンクの制度周知及び登録者募集についてPRを行い人材バンクへの登録促進を図り、市の審議会やイベント等へ登録者の登用を推進する。	A 自治基本条例情報紙らいさまを発行した(8月)。2月発行予定分は、編集テーマとしていたワークショップがコロナ禍により直前の開催延期に至ったため編集委員会で協議のうえ発行延期とした。協働の指針研修を開催し条例の啓発を行った。(全職員を対象とした自主学習及び修了テスト) 人材バンク新規登録者 5名 登用件数 3件(うち市民団体への紹介2件)
			財政効果額
R3	↓ 人材バンクへの新規登録者:2名 ○人材バンク要綱の見直し検討	自治基本条例情報誌らいさまの発行。協働のあり方について職員への啓発を目的とした協働の指針研修を開催する。まちづくり人材バンクの制度周知及び登録者募集についてPRを行い人材バンクへの登録促進を図り、市の審議会やイベント等へ登録者の登用を推進する。	財政効果額
			財政効果額
R4	↓ 人材バンクへの新規登録者:2名		財政効果額
			財政効果額
R5	↓ 人材バンクへの新規登録者:2名 ○人材バンク要綱の見直し検討		財政効果額
			財政効果額
R6	↓ 人材バンクへの新規登録者:2名		財政効果額
			財政効果額

進捗状況報告書

体系	1-1-2		
実施項目	審議会等の効果的な運営の推進	課題 多様化する市民ニーズに対応するため、審議会等自体における多様性についてもより強化し、様々な角度からの意見・提言等を市政に反映していく必要があります。	
所管課	総合政策課	内容 審議会等に多様性を確保するため、「下野市審議会等の設置及び運営等に関する要綱」に基づく委員構成(公募委員20%以上、男女構成比率各30%以上)の実現を図り、市民協働による審議会等の効果的な運営により、市民サービスの向上等を推進します。また、市政への市民参加の促進に資するため、審議会等の適正な情報公開についても推進します。	
年度	年度計画	取組内容	進捗状況
R2	実施 委員構成比の目標達成審議会等の割合 > 公募委員:55% > 男女構成比率:60%	「下野市審議会等の設置及び運営等に関する要綱」について周知徹底を継続し、公募委員及び女性委員構成比の目標達成を目指す。	B 下野市審議会等の設置及び運営等に関する要綱では、公募委員の登用と委員の男女構成比において努力目標を示しており、庁内での周知を2回実施し、徹底を図った。 委員の選任状況は下記のとおり。 > 審議会等 30件 うち公募委員20%以上 15件(50%) うち女性委員30%以上 20件(66.6%) (専門性・特殊性等を有し、公募を実施しない審議会を除く)
			財政効果額
R3	↓ 委員構成比の目標達成審議会等の割合 > 公募委員:55% > 男女構成比率:60%	「下野市審議会等の設置及び運営等に関する要綱」について継続して庁内周知を実施し、職員の制度認識を高め、公募委員及び女性委員構成比の向上、目標達成を目指す。	
			財政効果額
R4	↓ 委員構成比の目標達成審議会等の割合 > 公募委員:55% > 男女構成比率:60%		
			財政効果額
R5	↓ 委員構成比の目標達成審議会等の割合 > 公募委員:60% > 男女構成比率:65%		
			財政効果額
R6	↓ 委員構成比の目標達成審議会等の割合 > 公募委員:60% > 男女構成比率:65%		
			財政効果額

進捗状況報告書

体系	1-1-3			
実施項目	環境基本計画の推進	課題	計画が目指す環境像や基本目標の実現には、市及び市民等の各主体が環境の保全と創造に対する自らの役割を理解し、環境パートナーシップのもと取組を積極的に進めていくことが重要であり、市民等の環境意識の向上のため、更なる啓発と情報提供に努める必要があります。	
		内容	「下野市環境基本計画」に基づき、市民、市民団体、事業者、市が協働により、それぞれの役割分担とパートナーシップのもとに事業の展開を図り、計画を推進します。なお、その協働への入口として、環境フェアへの参加を促進するなど、環境問題への関心を高める取組に努めます。	
所管課	環境課			
年度	年度計画	取組内容	進捗状況	
R2	○しもつけ環境市民会議との協働による環境基本計画の推進 環境フェア参加者数：70名	環境基本計画(改訂版)に基づき、協働プロジェクトを推進していく。 しもつけ環境市民会議の活動に対し、運営支援を行う。また、しもつけ環境市民会議との連携により、環境フェアの開催、市民への環境情報の提供・発信などを行っていく。	A	協働プロジェクト事業については、関係各課へ調査により確認した結果、計画に位置づけた協働プロジェクト47項目のうち40項目において市民参加型事業が行われた。また、しもつけ環境市民会議と環境課との協働プロジェクトの「環境フェア」が新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止した。 しもつけ環境市民会議の活動について年間を通じ支援を行った。
			財政効果額	
R3	↓ 環境フェア参加者数：80名	環境基本計画(改訂版)に基づき、協働プロジェクトを推進していく。 しもつけ環境市民会議の活動に対し、運営支援を行う。また、しもつけ環境市民会議との連携により、環境フェアの開催、市民への環境情報の提供・発信などを行っていく。	財政効果額	
			財政効果額	
R4	↓ 環境フェア参加者数：100名		財政効果額	
			財政効果額	
R5	↓ 環境フェア参加者数：120名		財政効果額	
			財政効果額	
R6	↓ 環境フェア参加者数：140名		財政効果額	
			財政効果額	

進捗状況報告書

体系	1-1-4		
実施項目	生涯学習による協働のまちづくりの推進	課題	まちづくりへの市民参画を促し、市民の有する貴重な経験と専門的知識・技術等をまちづくりに活かしていく仕組みづくりが大切ですが、まちづくりに関する講演会・講座は比較的参加者が少ない状況にあります。
		内容	市民が積極的に「まちづくり」に参画する意識の醸成を図るため、市民ニーズや地域課題に沿った講師選定や、「まちづくり」が市民にとって身近な課題と感じられるような講座・講演会のテーマ選びに努めます。併せて、より多くの市民に、講座・講演会の開催について広報・周知を図ります。
所管課	生涯学習文化課		
年度	年度計画	取組内容	進捗状況
R2	○ ひと・まちづくり講演会及びまちづくりリクエスト講座の実施 延べ参加者数:3,100名	市民が積極的に「まちづくり」に参画する意識の醸成を図るため、市民ニーズや地域課題に沿った講師選定や、「まちづくり」が市民にとって身近な課題と感じられるような講座・講演会のテーマ選びをしていく。併せてより多くの市民に講座・講演会の開催の広報・周知を図り、意識啓発に努める。	「市民と行政の協働のまちづくり」への理解を深めるため、地域おこし協力隊などのまちづくりの実践者をパネリストとして招いた講演会(ひと・まちづくり講演会)の開催を1月に予定していたが、新型コロナウイルスの影響により延期となった。また、各公民館において次の「まちづくり入門講座」を企画していたが、同様にほぼ中止となった。 ① ライフアップ・下野のいいところ(国分寺公民館) ② 託児ボランティア体験～子どもと一緒に遊びませんか～(国分寺公民館) ③ 子育て応援ボランティア講座(石橋公民館) ④ 紙のスタンドグラスをつくろう(南河内公民館) ⑤ WELCOME! 下野市～あなたなら下野市の観光をどうプロデュースしますか～(南河内公民館) ⑥ こども下野探検隊(南河内東公民館) ⑦ 情報収集のためのスマホ講座(南河内東公民館)
			財政効果額
R3	↓ 延べ参加者数:3,150名	市民が積極的に「まちづくり」に参画する意識の醸成を図るため、市民ニーズや地域課題に沿った講師選定や、「まちづくり」が市民にとって身近な課題と感じられるような講座・講演会のテーマ選びをしていく。併せてより多くの市民に講座・講演会の開催の広報・周知を図り、意識啓発に努める。	財政効果額
			財政効果額
R4	↓ 延べ参加者数:3,200名		財政効果額
			財政効果額
R5	↓ 延べ参加者数:3,250名		財政効果額
			財政効果額
R6	↓ 延べ参加者数:3,300名		財政効果額
			財政効果額

進捗状況報告書

体系	1-1-5			
実施項目	総合型地域スポーツクラブとの連携	課題	各地区を拠点とする3つの総合型地域スポーツクラブについて、より一層の活性化を図り、個々の生きがいづくり・健康づくりを通して、地域コミュニティの強化を促進し、参加者の中から運営側に参入するなど、クラブの継続性についても強化していく必要があります。	
所管課	スポーツ振興課	内容	統一的な運営や市民ニーズに合ったクラブ運営に資するため、調整会議において、クラブへの支援の在り方等について検討し、また、市が委託するスポーツ教室等について参加者数の実績などを検証し、活性化に向けた運営の改善を実施します。	
年度	年度計画	取組内容	進捗状況	
R2	<ul style="list-style-type: none"> 調整会議の実施 スポーツ教室等の業務委託内容の見直し スポーツ教室参加者数：900名	運営調整会議を行い、各クラブの調整を行う。 スポーツ教室等の内容について検討を行う。	A	運営調整会議では新型コロナウイルス感染症の感染状況から教室の自粛について協議を行った。その他には運営状況の情報交換を各クラブが行っている。 スポーツ教室については、13教室中7教室を中止としたが、開催した一部の教室では、感染症対策の内容について運営調整会議で検討を行い、教室を開催した。
			財政効果額	
R3	↓ スポーツ教室参加者数：905名	新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、この影響からクラブの運営が困難となっている面がある。対応策などクラブ間の調整などを行っていく。 今後も感染症の影響が継続してしまうことも考慮し、スポーツ教室の内容について検討を行う。		
			財政効果額	
R4	↓ スポーツ教室参加者数：910名			
			財政効果額	
R5	↓ スポーツ教室参加者数：915名			
			財政効果額	
R6	↓ スポーツ教室参加者数：920名			
			財政効果額	

進捗状況報告書

体系	1-1-6			
実施項目	学校運営協議会活動の充実	課題	「地域でどのような子どもたちを育てるのか」、「何を実現していくのか」という目標やビジョンを、地域(保護者・地域住民等)と学校が共有し、一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校」へと進めていく必要があります。	
		内容	<p>「学校運営協議会」を中心に、主に次の活動を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 学校、家庭及び地域における教育課題解決の協議(熟議) ② 学校の教育活動への連携・協働 ③ 小中一貫教育推進への具体的な支援の協議 ④ 学校の運営状況等の評価(学校評価)についての協議 ⑤ 地域学校協働活動推進本部に関する検討 	
所管課	学校教育課			
年度	年度計画	取組内容	進捗状況	
R2	/	/	A	コロナ禍ではあったが、各校において会の持ち方等の工夫を行い、学校運営協議会を開催していただいた。国分寺中学校区では、「頑張る学校・地域！応援プロジェクト」の実践により、学校と地域が連携・協働した多くの取組が行われた。その中で、各校の学校運営協議会委員の代表が集まった推進会議が開催され、地域学校協働本部設置につながる実践も行われた。
			財政効果額	
R3	充実・検討	学校運営協議会の組織自体や、地域学校協働活動についての周知を行い、活動に関わる方を増やしていく必要がある。学校HPや学校だより等による活動の周知や、幅広い方面からの委員の選出等により、地域における学校運営協議会の認知度を高めていく。併せて、委員の方への研修会や地域学校協働本部設置への取組も行っていく。	財政効果額	
			財政効果額	
R4	↓		財政効果額	
			財政効果額	
R5	↓		財政効果額	
			財政効果額	
R6	↓		財政効果額	
			財政効果額	

進捗状況報告書

体系	1-2-1						
実施項目	情報発信の強化	課題	広報紙やホームページ等、様々な媒体を活用するとともに、適切な情報発信を推進していく必要があります。				
所管課	総合政策課	内容	各課広報委員に対し毎年研修を行い、広報紙・ホームページ等における情報発信力の強化を図り、より分かりやすく、漏れのない情報提供に努めます。また、新たに導入したコミュニティFMの効果的な運用を図ります。				
年度	年度計画	取組内容	進捗状況				
R2	実施	広報紙やホームページでの情報発信に加え、コミュニティFMやツイッター、多言語翻訳アプリ「カタログポケット」などを活用し、スピード感のある情報発信に取り組む。	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>広報紙、ホームページ、コミュニティFM、Twitterを活用し、情報発信に取り組んだ。多言語翻訳アプリ「カタログポケット」には、広報紙の他、行政カレンダーを掲載した。</td> </tr> <tr> <td>財政効果額</td> <td></td> </tr> </table>	A	広報紙、ホームページ、コミュニティFM、Twitterを活用し、情報発信に取り組んだ。多言語翻訳アプリ「カタログポケット」には、広報紙の他、行政カレンダーを掲載した。	財政効果額	
A	広報紙、ホームページ、コミュニティFM、Twitterを活用し、情報発信に取り組んだ。多言語翻訳アプリ「カタログポケット」には、広報紙の他、行政カレンダーを掲載した。						
財政効果額							
R3	↓	引き続き広報紙やホームページの内容の充実を図るとともに、コミュニティFM等各発信媒体の特性を生かした、効果的な情報提供に努める。	<table border="1"> <tr> <td>財政効果額</td> <td></td> </tr> </table>	財政効果額			
財政効果額							
R4	↓		<table border="1"> <tr> <td>財政効果額</td> <td></td> </tr> </table>	財政効果額			
財政効果額							
R5	↓		<table border="1"> <tr> <td>財政効果額</td> <td></td> </tr> </table>	財政効果額			
財政効果額							
R6	↓		<table border="1"> <tr> <td>財政効果額</td> <td></td> </tr> </table>	財政効果額			
財政効果額							

進捗状況報告書

体系	1-2-2		課題	市民への説明責任を果たすために、公文書作成等に関する能力水準を維持する必要があります。	
実施項目	わかりやすい公文書等の推進			内容	定期的に研修等を実施し、文書作成にあたり正確で平易な表現となるよう工夫するとともに、より市民の理解を得るために職員のプレゼンテーション能力の向上に努めます。
所管課	総務人事課				
年度	年度計画	取組内容	進捗状況		
R2	研修等の実施	公文書作成及びプレゼンテーション能力向上に関する研修を実施する。	A	栃木県市町村振興協会研修及び小山地区職員研修協議会研修の各研修に参加した。 ・法務基礎養成講座 ・新採用職員研修(文書作成) ・プレゼンテーション能力開発研修 等	
			財政効果額		
R3	↓	引き続き、職員の能力向上に向けた研修を実施し、又は外部研修に参加する。			
			財政効果額		
R4	↓				
			財政効果額		
R5	↓				
			財政効果額		
R6	↓				
			財政効果額		

進捗状況報告書

体系	1-2-3			
実施項目	適切な情報提供の実施	課題	市民の市財政への関心を高めるために、市広報等を活用し、市の財政状況について分かりやすく公表する必要があります。	
所管課		内容	市広報紙、ホームページ等を活用し、市の財政状況について適切な情報提供を行うとともに、当初予算編成過程についても公表します。	
年度	年度計画	取組内容	進捗状況	
R2	実施	定期的な市民への情報提供を行う ・市の財政状況について - 前年度下半期（広報6月号） 当年度上半期（広報12月号） ・令和3年度当初予算編成過程をホームページで公表	A	定期的な市民への情報提供を行った。 ・市の財政状況について - 前年度下半期（広報6月号） 当年度上半期（広報12月号） ・令和3年度当初予算編成過程をホームページで公表
			財政効果額	
R3	↓	定期的な市民への情報提供を行う ・市の財政状況について - 前年度下半期（広報6月号） 当年度上半期（広報12月号） ・令和4年度当初予算編成過程をホームページで公表		
			財政効果額	
R4	↓			
			財政効果額	
R5	↓			
			財政効果額	
R6	↓			
			財政効果額	

進捗状況報告書

体系	1-2-4						
実施項目	公会計制度への適切な対応	課題	公会計制度の統一的な基準に基づく財務書類4表の作成・公表、財務執行上の公表を行う必要があります。				
所管課	財政課	内容	地方公会計制度による財務書類の作成や指標に基づく分析をし、簡潔かつ分かりやすい公表をします。				
年度	年度計画	取組内容	進捗状況				
R2	実施	<ul style="list-style-type: none"> 地方公会計制度による令和元年度財務書類4表を作成し、市ホームページにて公表する。(貸借対照表は広報5月号においても公表) 固定資産台帳に、令和元年度の資産の変動を反映させ、新基準に基づく財務書類作成及びわかりやすい公表に取り組む。 	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 新地方公会計制度による令和元年度財務書類4表を作成し、市ホームページにて公表した。(貸借対照表については広報5月号においても公表) 固定資産台帳に、令和元年度の資産の変動を反映させた。 </td> </tr> <tr> <td>財政効果額</td> <td></td> </tr> </table>	A	<ul style="list-style-type: none"> 新地方公会計制度による令和元年度財務書類4表を作成し、市ホームページにて公表した。(貸借対照表については広報5月号においても公表) 固定資産台帳に、令和元年度の資産の変動を反映させた。 	財政効果額	
A	<ul style="list-style-type: none"> 新地方公会計制度による令和元年度財務書類4表を作成し、市ホームページにて公表した。(貸借対照表については広報5月号においても公表) 固定資産台帳に、令和元年度の資産の変動を反映させた。 						
財政効果額							
R3	↓	<ul style="list-style-type: none"> 地方公会計制度による令和2年度財務書類4表を作成し、市ホームページにて公表する。(貸借対照表は広報5月号においても公表) 固定資産台帳に、令和2年度の資産の変動を反映させ、新基準に基づく財務書類作成及びわかりやすい公表に取り組む。 	<table border="1"> <tr> <td>財政効果額</td> <td></td> </tr> </table>	財政効果額			
財政効果額							
R4	↓		<table border="1"> <tr> <td>財政効果額</td> <td></td> </tr> </table>	財政効果額			
財政効果額							
R5	↓		<table border="1"> <tr> <td>財政効果額</td> <td></td> </tr> </table>	財政効果額			
財政効果額							
R6	↓		<table border="1"> <tr> <td>財政効果額</td> <td></td> </tr> </table>	財政効果額			
財政効果額							

進捗状況報告書

体系	1-2-5			
実施項目	入札制度の合理化と透明化	課題	公平かつ透明な入札及び契約事務の執行には、入札契約適正化法及び各種法令等を遵守する必要があります。	
所管課		内容	最新の情報を入手することとし、適宜事務手続きに反映できる体制を整えます。	
年度	年度計画	取組内容	進捗状況	
R2	○ 現行の入札制度並びに運営方法の見直し	<p>入札の透明化、コストの低廉化、事務の効率化を図るため、引き続き電子入札を実施する。</p> <p>また、入札及び契約状況を、上・下半期として、入札適正化委員会で年2回審議し、結果をホームページで公表する。</p> <p>入札参加資格申請(建設工事・測量コンサルタント)の県共同受付を実施する。</p>	A	<p>電子入札システム執行 工事・コンサル:184件 役務・物品 : 28件 入札適正化委員会の開催 2回:6/18、11/5 参加資格申請の共同受付 令和3・4年度登録:2,193社(延べ数) うち市内業者: 244社(延べ数)</p>
			財政効果額	
R3	↓	<p>入札の透明化、コストの低廉化、事務の効率化を図るため、引き続き電子入札を実施する。</p> <p>また、入札及び契約状況を、上・下半期として、入札適正化委員会で年2回審議し、結果をホームページで公表する。</p> <p>入札参加資格申請(建設工事・測量コンサルタント)の県共同受付を実施する。</p>		
			財政効果額	
R4	↓			
			財政効果額	
R5	↓			
			財政効果額	
R6	↓			
			財政効果額	

進捗状況報告書

体系	1-3-1			
実施項目	個人番号カードを利用したコンビニ交付の拡大	課題	今後、個人番号カードは、健康保険証の機能付与等により普及拡大が見込まれることから、個人番号カードを最大限に活用し、窓口業務サービスの向上を図る必要があります。	
		内容	広報やホームページ等において周知を徹底し、個人番号カードによる証明書のコンビニ交付を拡大させ、市民サービスの向上及び窓口業務の軽減を図ります。また、税証明書のコンビニ交付を開始します。	
所管課	市民課・税務課			
年度	年度計画	取組内容	進捗状況	
R2	(市民課) 交付拡大 (税務課) 準備	【市民課】 広報やHP・行政カレンダー・ラジオ等においてコンビニ交付サービスの周知を徹底し、個人番号カードによる証明書のコンビニ交付を拡大させる。 【税務課】 税証明書のコンビニ交付開始に向け関係機関との調整等を行う。	A	【税務課】 税証明書のコンビニ交付を令和3年度実施に向け、予算措置を行い、併せて今後のスケジュールについて、関係機関との調整を図った。
			財政効果額	
R3	(市民課) ↓ (税務課) 開始	【税務課】 税証明書のコンビニ交付の運用開始(令和3年10月:予定)し、利用促進に向け、広報及びHP等を活用し利用者への周知を図る。		
			財政効果額	
R4	(市民課) ↓ (税務課) 検証・交付拡大			
			財政効果額	
R5	(市民課) ↓ (税務課) 交付拡大			
			財政効果額	
R6	(市民課) ↓ (税務課) ↓			
			財政効果額	

進捗状況報告書

体系	1-3-2			
実施項目	個人番号カードを活用した自治体独自のサービスの検討	課題	個人番号カードに健康保険証の機能を持たせるなど、国の想定では、令和4年度中にはほとんどの住民が個人番号カードを保有している状況となっていることから、個人番号カードの自治体独自の利活用についても検討が必要です。	
所管課	総合政策課	内容	国における個人番号カードの活用に向けた動向の調査及び新たな分野への活用の研究を行い、自治体独自のサービスについて検討します。	
年度	年度計画	取組内容	進捗状況	
R2	○ 情報収集 ○ 検討	今後の個人情報カードの利用範囲の拡大等における国・地方公共団体等の動向を注視し、情報を収集しながら検討を行う。	A	出先施設で設置されている市民課窓口にマイキーID設定用の端末を設置し、マイナンバーカードにかかるマイナポイントの取得や保険証利用の設定を可能とした。各課の個人番号カード活用時に係るシステムへの支援体制を整えた。
			財政効果額	
R3	↓	引き続き、国・地方公共団体等の動向を注視し、情報を収集しながら検討を行う。		
			財政効果額	
R4	↓			
			財政効果額	
R5	↓			
			財政効果額	
R6	↓			
			財政効果額	

進捗状況報告書

体系	1-3-3						
実施項目	権限移譲事務の受入れ	課題	地方分権のより一層の推進を図り、市の自由度を拡大し、自主性・自立性を高めることは、市施策の効率的な推進だけでなく、市民の利便性の向上においても有効であることから、メリット・デメリットを検討したうえで、事務の権限移譲を進める必要があります。				
所管課	総合政策課	内容	市民の利便性の向上、市の自主性・自立性の確保に資するため、適正な人員配置等の行政効率性を考慮し、引き続き、権限移譲事務の積極的な受入れを推進します。				
年度	年度計画	取組内容	進捗状況				
R2	実施	権限移譲事務の新規受け入れについては手上げ方式となっており、関係課に事務内容の詳細等の情報を随時提供することで、受入れに向けた検討を促す。	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>令和2年度において、一般事務38法令、経由事務18法令における権限移譲による事務を実施し、それらに係る栃木県市町村総合交付金5,089,980円の歳入受け入れとなった。 また、関係課へ新規移譲調査における事務内容等の情報提供を実施した。</td> </tr> <tr> <td>財政効果額</td> <td>5,089千円</td> </tr> </table>	A	令和2年度において、一般事務38法令、経由事務18法令における権限移譲による事務を実施し、それらに係る栃木県市町村総合交付金5,089,980円の歳入受け入れとなった。 また、関係課へ新規移譲調査における事務内容等の情報提供を実施した。	財政効果額	5,089千円
A	令和2年度において、一般事務38法令、経由事務18法令における権限移譲による事務を実施し、それらに係る栃木県市町村総合交付金5,089,980円の歳入受け入れとなった。 また、関係課へ新規移譲調査における事務内容等の情報提供を実施した。						
財政効果額	5,089千円						
R3	↓	関係課に事務内容の詳細等の情報を随時提供することで、受入れに向けた検討を促すほか、行政効率、市民の利便性等の向上を図るうえで、権限を受け入れるべき事業について検討する意識が各課で醸成されるよう周知を図る。	<table border="1"> <tr> <td>財政効果額</td> <td></td> </tr> </table>	財政効果額			
財政効果額							
R4	↓		<table border="1"> <tr> <td>財政効果額</td> <td></td> </tr> </table>	財政効果額			
財政効果額							
R5	↓		<table border="1"> <tr> <td>財政効果額</td> <td></td> </tr> </table>	財政効果額			
財政効果額							
R6	↓		<table border="1"> <tr> <td>財政効果額</td> <td></td> </tr> </table>	財政効果額			
財政効果額							

進捗状況報告書

体系	1-3-4			
実施項目	多様な納入方法の検討	課題	納税者の自主納付拡充に向け、市民ニーズに合った納付手段環境について整備していく必要があります。	
		内容	納税者の納期限内自主納付率の向上の為、次の取組を実施します。 ① コンビニ収納の利用促進 ② 口座振替の利用促進 ③ アプリ等収納の導入	
所管課	税務課			
年度	年度計画	取組内容	進捗状況	
R2	○ コンビニ収納・口座振替 ○ クレジット・アプリ等収納 コンビニ収納: 16.1% 口座振替 : 31.0% クレジット等収納: 1.1%	○ コンビニ収納・口座振替の利用促進、納税者の利便性向上のためアプリ収納の実施、クレジットカード収納の活用に向けた準備を行う。	A	口座振替キャンペーンを実施し、口座振替の利用促進が図られた。令和2年4月1日に、PayPay(アプリ収納)、令和2年11月1日にクレジットカード収納を運用開始し、納税者の利便性向上を図った。 コンビニ収納: 19.1% うちPayPay(アプリ収納): 1.1% 口座振替: 29.6% ※ R3.3.31現在 ※ クレジット収納は、運用開始が11月1日であることから集計除外としている。
			財政効果額	
R3	○ コンビニ収納・口座振替 ○ アプリ等収納 コンビニ収納: 16.2% 口座振替 : 31.2% クレジット等収納: 1.3%	○ コンビニ収納・口座振替の利用促進、納税者の利便性向上のためアプリ収納拡充に向けた準備を行う。		
			財政効果額	
R4	↓ コンビニ収納: 16.3% 口座振替 : 31.3% クレジット等収納: 1.4%			
			財政効果額	
R5	↓ コンビニ収納: 16.4% 口座振替 : 31.4% クレジット等収納: 1.5%			
			財政効果額	
R6	↓ コンビニ収納: 16.5% 口座振替 : 31.5% クレジット等収納: 1.6%			
			財政効果額	

進捗状況報告書

体系	1-4-1						
実施項目	指定管理者制度導入の推進	課題	施設規模等の問題により指定管理者制度導入が難しい施設についても、施設の利用促進や活性化、サービス向上の観点から複合による導入等について検討する必要があります。				
所管課	総合政策課	内容	他自治体で指定管理者制度導入実績のある施設等において、導入に向けた取組を推進するとともに、導入済みの施設についても、更新時期等に合わせ、指定管理者の自主事業等によるサービスの向上や指定管理料の削減を図ります。なお、指定管理者制度の導入の難しい施設については、その理由の把握に努めます。				
年度	年度計画	取組内容	進捗状況				
R2	実施	公の施設を所管する関係課との情報共有を図るとともに、県の調査等については連携して取り組む。また、指定管理者制度導入施設の情報を一括管理し、市ホームページでの公表を行う。	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>指定管理者制度に関する国・県等からの通知・調査については、関係課と情報共有を図り連携して取り組んだ。また、指定管理者制度導入施設の情報については、一括管理し、市ホームページで公表した。 《令和2年度指定管理者の指定数》 ・新規施設：0 ・更新施設：18 ・継続施設：7 合計25施設</td> </tr> <tr> <td>財政効果額</td> <td></td> </tr> </table>	A	指定管理者制度に関する国・県等からの通知・調査については、関係課と情報共有を図り連携して取り組んだ。また、指定管理者制度導入施設の情報については、一括管理し、市ホームページで公表した。 《令和2年度指定管理者の指定数》 ・新規施設：0 ・更新施設：18 ・継続施設：7 合計25施設	財政効果額	
A	指定管理者制度に関する国・県等からの通知・調査については、関係課と情報共有を図り連携して取り組んだ。また、指定管理者制度導入施設の情報については、一括管理し、市ホームページで公表した。 《令和2年度指定管理者の指定数》 ・新規施設：0 ・更新施設：18 ・継続施設：7 合計25施設						
財政効果額							
R3	↓	公の施設を所管する関係課との情報共有を図るとともに、県の調査等については連携して取り組む。また、指定管理者制度導入施設の情報の一括管理、市ホームページでの公表を行う。	<table border="1"> <tr> <td>財政効果額</td> <td></td> </tr> </table>	財政効果額			
財政効果額							
R4	↓		<table border="1"> <tr> <td>財政効果額</td> <td></td> </tr> </table>	財政効果額			
財政効果額							
R5	↓		<table border="1"> <tr> <td>財政効果額</td> <td></td> </tr> </table>	財政効果額			
財政効果額							
R6	↓		<table border="1"> <tr> <td>財政効果額</td> <td></td> </tr> </table>	財政効果額			
財政効果額							

進捗状況報告書

体系	1-4-2			
実施項目	大松山運動公園における指定管理者制度導入等の検討	課題	大松山運動公園内の施設の管理については、受付業務・フィールド管理業務を別々に委託しており、また、天然芝フィールドを持つ陸上競技場等の完成に伴い施設管理業務が増大しており、管理費の抑制を図る必要があります。	
		内容	大松山運動公園の第2期整備では、老朽化したプールについてのあり方検討・新施設整備を予定しており、施設管理において、より効率性を高めるため、受付業務と合わせ、整備後の一体的な管理方法を模索し、指定管理者制度導入等により適正管理を目指します。	
所管課	スポーツ振興課			
年度	年度計画	取組内容	進捗状況	
R2	検討	老朽化した大松山運動公園プールのあり方について検討のうえ決定する。	A	市全体におけるプールのあり方検討の中で、令和2年度をもって大松山運動公園プールを廃止した。 また、プール跡地利用については、公園全体の指定管理者制度導入による効率的な管理運営までを考慮し、民間活力導入可能性調査に向けた情報収集を実施した。 なお、コロナ禍等の社会情勢により、民間活力導入可能性調査を含む第2期整備については、開始時期を調整することとした。
			財政効果額	9,828千円(大松山運動公園プール廃止により、運営経費削減【R元年度実績】)
R3	↓	都市計画課など関係機関との連携を密に情報収集等に努め、スポーツ施設としての利便性向上のみならず、人の流れを創出する公園づくりといった観点からも効果的な第2期整備につなげる。		
			財政効果額	
R4	↓			
			財政効果額	
R5	↓			
			財政効果額	
R6	導入			
			財政効果額	

進捗状況報告書

体系	1-4-3						
実施項目	公立保育園の民営化	課題	平成31年4月民営化の薬師寺保育園において実施した保護者アンケート調査結果を踏まえ、今後の2園の民営化に活かしていく必要があります。				
所管課	こども福祉課	内容	公立保育園の効率的・効果的な運営を図り、多様化する保育ニーズに柔軟に対応するため、子ども・子育て支援新制度等の動向を見据えながら、公立保育園の民営化に向けた取組を推進します。				
年度	年度計画	取組内容	進捗状況				
R2	○ 実施計画に基づく推進	令和4年4月民営化のこがねい保育園については移管先法人を決定する。また令和5年4月民営化の吉田保育園については、保育園敷地を確定させるために土地測量業務委託を実施する。	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>こがねい保育園の民営化移管先法人を決定した。吉田保育園については、境界確認が完了し、保育園敷地の面積を確定することができた。</td> </tr> <tr> <td>財政効果額</td> <td></td> </tr> </table>	A	こがねい保育園の民営化移管先法人を決定した。吉田保育園については、境界確認が完了し、保育園敷地の面積を確定することができた。	財政効果額	
A	こがねい保育園の民営化移管先法人を決定した。吉田保育園については、境界確認が完了し、保育園敷地の面積を確定することができた。						
財政効果額							
R3	↓ (令和4年4月1日こがねい保育園民営化)	こがねい保育園については令和4年4月民営化に向けて移管先法人と合同保育等を実施しながら引き続きを行う。また令和5年4月民営化の吉田保育園については、移管先法人を決定する。	<table border="1"> <tr> <td>財政効果額</td> <td></td> </tr> </table>	財政効果額			
財政効果額							
R4	↓ (令和5年4月1日吉田保育園民営化)		<table border="1"> <tr> <td>財政効果額</td> <td></td> </tr> </table>	財政効果額			
財政効果額							
R5	○ 検証		<table border="1"> <tr> <td>財政効果額</td> <td></td> </tr> </table>	財政効果額			
財政効果額							
R6			<table border="1"> <tr> <td>財政効果額</td> <td></td> </tr> </table>	財政効果額			
財政効果額							

進捗状況報告書

体系	1-4-4			
実施項目	学童保育事業の民間活力の活用	課題	核家族化や共働き世帯の増加に伴い、少子高齢化が進行する中であっても、学童保育室の需要は毎年増加しています。今後も、待機児童をつくらないう、質を維持しつつ、適切に運営していくためには、大規模化・支援員不足を解消しなくてはなりません。	
所管課	こども福祉課	内容	第2期下野市子育て応援しもつけっ子プラン(令和2～6年度)では、市全体の学童保育の需要に対し、民間学童保育室との協働により受入れ体制を強化することとし、受入促進のための民間学童保育室への補助金交付や市学童保育室の民間委託化を図り、支援員や質の確保など、適切な学童保育室の運営に努めます。	
年度	年度計画	取組内容	進捗状況	
R2	計画に基づく推進(補助金交付等)	令和元年度に下野市放課後児童健全育成事業所運営費補助金交付要綱を制定した。令和2年度において、対象となる民間学童保育室に対し補助金を交付する。	A	市内の2法人が運営する学童保育室(8支援単位)に対し、運営費補助金を交付した。
			財政効果額	
R3	↓	令和2年度に引き続き、下野市放課後児童健全育成事業所運営費補助金を、対象となる学童保育室へ補助金を交付する。		
			財政効果額	
R4	↓			
			財政効果額	
R5	↓			
			財政効果額	
R6	↓			
			財政効果額	

進捗状況報告書

体系	1-4-5						
実施項目	ゆうがおパークの活性化	課題	かんぴょうをはじめとする農業資源を活かした地域活性化の拠点である「ゆうがおパーク」において、自立安定的な経営への転換が求められており、地域振興や交流促進、農産物の消費拡大など、その初期段階について支援していく必要があります。				
所管課	農政課	内容	ゆうがおパークについて、次の課題解消に向けて支援します。 ① 地元特産品のブランド化・高付加価値化の不足 ② 魅力ある6次産業品の品数不足 ③ 観光事業、体験事業との連携不足 ④ 市内外の類似施設との連携不足と棲み分け・差別化に向けた研究				
年度	年度計画	取組内容	進捗状況				
R2	支援	かんぴょうをはじめとする、下野市産農畜産物及び加工品の付加価値を向上するためにブランド化を推進する。魅力ある6次産業品の開発、観光事業や体験事業との連携を取り、自立安定的な経営の転換を目指す為に支援をしていく。	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>ゆうがおパークに来場する方に、アンケート調査を実施し、かんぴょうや農畜産物に対するブランド化に向けた消費者ニーズの把握に努めた。また、アンケート協力者に6次産業品の試作品であるかんぴょうのコロケ、かんぴょうケーキなどを提供し、魅力ある新商品の開発の確立に向けて取組を行った。なお、稲刈り体験等を実施して、都市住民との交流を図り新規来場者の掘起こしやリピーターの確保を行い経営の安定化を目指す取組を実施した。</td> </tr> <tr> <td>財政効果額</td> <td></td> </tr> </table>	A	ゆうがおパークに来場する方に、アンケート調査を実施し、かんぴょうや農畜産物に対するブランド化に向けた消費者ニーズの把握に努めた。また、アンケート協力者に6次産業品の試作品であるかんぴょうのコロケ、かんぴょうケーキなどを提供し、魅力ある新商品の開発の確立に向けて取組を行った。なお、稲刈り体験等を実施して、都市住民との交流を図り新規来場者の掘起こしやリピーターの確保を行い経営の安定化を目指す取組を実施した。	財政効果額	
A	ゆうがおパークに来場する方に、アンケート調査を実施し、かんぴょうや農畜産物に対するブランド化に向けた消費者ニーズの把握に努めた。また、アンケート協力者に6次産業品の試作品であるかんぴょうのコロケ、かんぴょうケーキなどを提供し、魅力ある新商品の開発の確立に向けて取組を行った。なお、稲刈り体験等を実施して、都市住民との交流を図り新規来場者の掘起こしやリピーターの確保を行い経営の安定化を目指す取組を実施した。						
財政効果額							
R3	↓	かんぴょうをはじめとする、下野市産農畜産物及び加工品の付加価値を向上するためにブランド化を推進する。魅力ある6次産業品の開発、観光事業や体験事業との連携を取り、自立安定的な経営の転換を目指す為に支援をしていく。	<table border="1"> <tr> <td>財政効果額</td> <td></td> </tr> </table>	財政効果額			
財政効果額							
R4	↓		<table border="1"> <tr> <td>財政効果額</td> <td></td> </tr> </table>	財政効果額			
財政効果額							
R5	↓		<table border="1"> <tr> <td>財政効果額</td> <td></td> </tr> </table>	財政効果額			
財政効果額							
R6	↓		<table border="1"> <tr> <td>財政効果額</td> <td></td> </tr> </table>	財政効果額			
財政効果額							

進捗状況報告書

体系	2-1-1		
実施項目	定員適正化計画の推進	課題	持続可能な行政運営の体制を整えるため、今後も継続的に効率的な職員体制の構築に努める必要があります。
所管課	総務人事課	内容	定員適正化計画の着実な推進と、民間委託や人材派遣などのアウトソーシングを視野に入れた体制づくりの見直しを行います。
年度	年度計画	取組内容	進捗状況
R2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 定員適正化計画に基づく管理 ○ 次期適正化計画の策定 ○ アウトソーシングの検討 	第3次定員適正化計画を策定し、実情に応じて人材派遣等のアウトソーシングを検討し、計画に沿った職員数を確保していく。	<p>A</p> <p>第2次定員適正化計画(中間改訂)に基づき、職員の適正管理、組織強化及び新規職員を採用した。 令和2年度、第2次定員適正化計画(中間改訂)の計画期間が終了を迎えるため、第3次定員適正化計画(R3~7)を策定した。</p> <p>財政効果額</p>
R3	↓	<p>第3次定員適正化計画に基づき、職員の適正管理、組織強化及び新規職員の採用を行う。</p> <p>行政サービスの充実・維持向上に努めるため、市民・事業者等との協働やアウトソーシングの積極的な活用に向けた関係課との調整を実施する。</p> <p>財政効果額</p>	
R4	↓		<p>財政効果額</p>
R5	↓		<p>財政効果額</p>
R6	↓		<p>財政効果額</p>

進捗状況報告書

体系	2-1-2						
実施項目	人事評価制度による能力・実績に基づく人事管理の実施	課題	人事評価研修を継続的に実施し、評価基準の統一化や評価の公正性を図る必要があります。				
所管課		総務人事課	内容	人事評価制度を適切に運用し能力・実績に基づいた人事管理の徹底を図るとともに、評価基準の統一化と評価の公正性、透明性等を図るため、研修を継続的に実施します。			
年度	年度計画	取組内容	進捗状況				
R2	○ 人事評価研修 ○ 評価結果の活用	職員の習熟度の向上と評価者の評価基準の統一化を図るための研修を行っていく。また、挑戦加点目標制度を実施し、組織の活性化を図る。	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>正規職員（再任用職員含）を対象に、人事評価の更なる公正性及び納得性の向上を図ることを目的にWEBにより資料を周知し、知識習得及び意識の向上を図った。挑戦加点制度を実施し、審査結果に応じて手当への反映を行った。</td> </tr> <tr> <td>財政効果額</td> <td></td> </tr> </table>	A	正規職員（再任用職員含）を対象に、人事評価の更なる公正性及び納得性の向上を図ることを目的にWEBにより資料を周知し、知識習得及び意識の向上を図った。挑戦加点制度を実施し、審査結果に応じて手当への反映を行った。	財政効果額	
A	正規職員（再任用職員含）を対象に、人事評価の更なる公正性及び納得性の向上を図ることを目的にWEBにより資料を周知し、知識習得及び意識の向上を図った。挑戦加点制度を実施し、審査結果に応じて手当への反映を行った。						
財政効果額							
R3	↓	職員の習熟度の向上と評価者の評価基準の統一化を図るための研修を行っていく。また、挑戦加点目標制度の充実を図るため、一部運用を変更し組織の活性化を図る。	<table border="1"> <tr> <td>財政効果額</td> <td></td> </tr> </table>	財政効果額			
財政効果額							
R4	↓		<table border="1"> <tr> <td>財政効果額</td> <td></td> </tr> </table>	財政効果額			
財政効果額							
R5	↓		<table border="1"> <tr> <td>財政効果額</td> <td></td> </tr> </table>	財政効果額			
財政効果額							
R6	↓		<table border="1"> <tr> <td>財政効果額</td> <td></td> </tr> </table>	財政効果額			
財政効果額							

進捗状況報告書

体系	2-1-3		
実施項目	組織機構の見直し	課題	多様な行政ニーズや制度改革等に即応した施策を展開できる効率的かつ創造的な組織づくりが必要となります。
所管課	総務人事課	内容	社会経済情勢の変化は目覚ましく、新たな行政課題や市民の多様なニーズに即応した施策を総合的・機能的に展開できるよう、事務事業についてスクラップ・アンド・ビルドを徹底するとともに、実質的に事務事業を円滑に遂行できる簡素で効率的かつ創造的な組織機構の構築を目指します。
年度	年度計画	取組内容	進捗状況
R2	○ 課題整理と検証 ○ 組織体制の見直し	より効果的かつ柔軟な組織体制づくりのため、課題を整理し検証する。必要に応じて市行政組織機構改革検討委員会を開催し、組織体制見直し等の調査・研究を行う。	A R1の行政組織機構改革検討委員会で協議された市民課窓口について、R2年度末を以て南河内・石橋の2窓口を閉鎖した。11月に部課長ヒアリングを実施し、各部署の組織体制等の課題等を抽出、検証し、R3の組織編成(グループ等)を行った。
			財政効果額
R3	↓	より効果的かつ柔軟な組織体制づくりのため、課題を整理し検証する。必要に応じて市行政組織機構改革検討委員会を開催し、組織体制見直し等の調査・研究を行う。	
			財政効果額
R4	↓		
			財政効果額
R5	↓		
			財政効果額
R6	↓		
			財政効果額

進捗状況報告書

体系	2-1-4						
実施項目	会計年度任用職員等の確保	課題	会計年度任用職員制度が開始となり、総コスト(人件費+物件費)が増えることから、さらに徹底した人員管理が必要となります。				
所管課	総務人事課	内容	人件費抑制と業務効率化の観点から、会計年度任用職員や臨時的任用職員等の適正な活用を行い、最適な人材配置を推進します。				
年度	年度計画	取組内容	進捗状況				
R2	○ 任用計画における各課ヒアリングの実施 ○ 効果的かつ必要最小限の任用の実施	任用計画における各課ヒアリングを実施し必要最小限の任用を実施する。また、アウトソーシング導入可能な事務事業を検証する。	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>R2より新制度が開始したことに伴い、制度上の課題抽出、検証を行った。次年度予算要求に向け各課ヒアリングを実施し、必要最小限の任用に応じた予算確保を支援した。アウトソーシング導入を予定した事務事業について、関係課と調整した。</td> </tr> <tr> <td>財政効果額</td> <td></td> </tr> </table>	A	R2より新制度が開始したことに伴い、制度上の課題抽出、検証を行った。次年度予算要求に向け各課ヒアリングを実施し、必要最小限の任用に応じた予算確保を支援した。アウトソーシング導入を予定した事務事業について、関係課と調整した。	財政効果額	
A	R2より新制度が開始したことに伴い、制度上の課題抽出、検証を行った。次年度予算要求に向け各課ヒアリングを実施し、必要最小限の任用に応じた予算確保を支援した。アウトソーシング導入を予定した事務事業について、関係課と調整した。						
財政効果額							
R3	↓	任用計画における各課ヒアリングを実施し、人件費抑制や業務効率化を重視した必要最小限の任用を実施する。また、アウトソーシング導入可能な事務事業を検証する。	<table border="1"> <tr> <td>財政効果額</td> <td></td> </tr> </table>	財政効果額			
財政効果額							
R4	↓		<table border="1"> <tr> <td>財政効果額</td> <td></td> </tr> </table>	財政効果額			
財政効果額							
R5	↓		<table border="1"> <tr> <td>財政効果額</td> <td></td> </tr> </table>	財政効果額			
財政効果額							
R6	↓		<table border="1"> <tr> <td>財政効果額</td> <td></td> </tr> </table>	財政効果額			
財政効果額							

進捗状況報告書

体系	2-2-1	課題	高度化・多様化する行政需要に的確に対応するため、職員は高度な知識や能力、資質を備えることが求められます。	
実施項目	職員人材育成基本方針等の推進		内容	個々の業務における必要性に応じて、「下野市職員人材育成基本方針」や「資格取得・自主研究グループ活動支援要綱」を活用し、職員の自己啓発や研修を通して、意識高揚や能力開発に努めます。 なお、小山地区職員研修協議会等との連携により定期的を開催する、勤務年数・役職に応じた職員研修について、引き続き、職員への受講を促進します。
所管課	総務人事課			
年度	年度計画	取組内容	進捗状況	
R2	○ 資格取得支援等の制度の周知・利用促進 自己啓発等受講件数 10件	資格取得支援等の制度の周知及び利用促進をし、職員の能力開発を推進する。	A	職責や勤務年数に応じた小山地区研修協議会や県市町村振興協会主催の研修に、各職員が参加した。 資格取得支援等の制度を周知し、各職員が利用した。 ・自己啓発資格取得助成申請 9件 ・自主研究グループ支援申請 2件
			財政効果額	
R3	↓ 自己啓発等受講件数 10件	資格取得支援等の制度の周知及び利用促進をし、職員の能力開発を推進する。		
			財政効果額	
R4	↓ 自己啓発等受講件数 10件			
			財政効果額	
R5	↓ 自己啓発等受講件数 10件			
			財政効果額	
R6	↓ 自己啓発等受講件数 10件			
			財政効果額	

進捗状況報告書

体系	2-2-2						
実施項目	若手職員や女性職員の登用拡大	課題	女性職員活躍応援行動計画に基づく女性職員の管理監督職への登用は、職員の年齢別、役職別構成等を考慮し、管理職昇任への意欲を示す女性職員を育成する等、登用率目標値を再検証します。				
所管課	総務人事課	内容	新たな女性職員活躍応援行動計画に基づき、意欲と能力のある若手職員や女性職員の登用を図ります。				
年度	年度計画	取組内容	進捗状況				
R2	○ 女性職員活躍応援行動計画に基づく管理 ○ 次期女性職員活躍応援行動計画の策定	意欲と能力のある若手職員や女性職員を積極的に登用する。 また、昇任への意欲ある女性職員の育成や更なる女性登用を積極的に図るため、第2期女性職員活躍応援行動計画を策定する。	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>人事異動基本方針において、女性職員活躍応援行動計画に基づいた考え方を方針の一つに定め、人事異動を実施し、女性の管理職等への登用を図った。 昇任への意欲ある女性職員の育成や更なる女性登用を積極的に図るため、第2期女性職員活躍応援行動計画(R3～7)を策定した。</td> </tr> <tr> <td>財政効果額</td> <td></td> </tr> </table>	A	人事異動基本方針において、女性職員活躍応援行動計画に基づいた考え方を方針の一つに定め、人事異動を実施し、女性の管理職等への登用を図った。 昇任への意欲ある女性職員の育成や更なる女性登用を積極的に図るため、第2期女性職員活躍応援行動計画(R3～7)を策定した。	財政効果額	
A	人事異動基本方針において、女性職員活躍応援行動計画に基づいた考え方を方針の一つに定め、人事異動を実施し、女性の管理職等への登用を図った。 昇任への意欲ある女性職員の育成や更なる女性登用を積極的に図るため、第2期女性職員活躍応援行動計画(R3～7)を策定した。						
財政効果額							
R3	↓	意欲と能力のある若手職員や女性職員を積極的に登用する。 また、第2期女性職員活躍応援行動計画に基づき、昇任への意欲ある女性職員の育成や更なる女性登用を積極的に図る。	<table border="1"> <tr> <td>財政効果額</td> <td></td> </tr> </table>	財政効果額			
財政効果額							
R4	↓		<table border="1"> <tr> <td>財政効果額</td> <td></td> </tr> </table>	財政効果額			
財政効果額							
R5	↓		<table border="1"> <tr> <td>財政効果額</td> <td></td> </tr> </table>	財政効果額			
財政効果額							
R6	↓		<table border="1"> <tr> <td>財政効果額</td> <td></td> </tr> </table>	財政効果額			
財政効果額							

進捗状況報告書

体系	2-2-3		
実施項目	職員提案制度の活用	課題 職員提案制度については、行政サービス向上の観点における提案の質の部分と、職員の積極性といった意識改革の観点における提案の量の部分についても見込める制度として構築していく必要があります。	
所管課	総合政策課	内容 市の課題を発見し、解決策となる事業や取組みを職員自ら創出する「職員提案制度」については、制度の検証と見直しを適時実施し、職員の意欲的な提案を促進するとともに、提案により行政サービスの向上や事務改善等を図ります。	
年度	年度計画	取組内容	進捗状況
R2	実施 提案件数:40件	前年度までの制度見直しをもとに提案を募集する。また、提案の適正な審査を行うため、審査委員会の開催方法について検討したうえで実施する。	B 28件の提案があり、うち11件が採用(一部採用)となった。採用提案については、関係課長へ実施に向けた必要な措置を講じるよう指示し、関係課等から実施計画書が出され、順次実施された。 制度の見直しについて、提案の件数増加のための1課1提案の実施や、提案の質を向上させるための提案ミーティング導入等を行い、改善を図った。
			財政効果額
R3	↓ 提案件数:40件 ○ 検証・見直し	業務改善や行政サービス向上へ向け、更に効果的な制度の見直しを検討するとともに、提案件数の目標達成を目指す。	
			財政効果額
R4	↓ 提案件数:40件		
			財政効果額
R5	↓ 提案件数:40件		
			財政効果額
R6	↓ 提案件数:40件 ○ 検証・見直し		
			財政効果額

進捗状況報告書

体系	2-3-1		
実施項目	行政評価システムの着実な運用	課題	総合計画で掲げている施策を効率的に推進するため、より簡素で効果的な行政評価システムの構築及び運用を図る必要があります。
所管課	総合政策課	内容	行政評価システムの運用を進めるとともに、第二次総合計画後期基本計画策定に伴い、行政評価システムの見直しを行います。また、行政改革推進委員会で行政評価市民評価を実施し、事業実施にあたり市民目線との乖離がないか検証し、市民協働による市政の適正な推進を図ります。
年度	年度計画	取組内容	進捗状況
R2	運用 ○ 第二次総合計画後期基本計画策定 ○ 行政評価システムの検証と見直し	令和3年度より第二次総合計画後期基本計画となることから、計画の策定と連携しつつ、行政評価システムの検証と見直しを行う。 行政評価市民評価にて適正な評価が行えるよう資料の作成や評価方法について検討する。	A 行政評価システムについては、事業見直しの促進及び評価基準の更なる適正化を目指し、評価項目等を調整した。 また、第二次下野市総合計画後期基本計画の策定により、施策や重点区分に変更の生じる箇所が出てくるため、次年度の整合性を図るべく洗い出し及び調整を行った。
			財政効果額
R3	運用	前年度実施内容を分析のうえ、効率化を目指し行政評価システムの見直しを実施する。また、行政評価の大きな目的である事務事業における「積極的なスクラップアンドビルド」「課題を捉え改善するといった毎年のサイクル」を徹底する。	
			財政効果額
R4	↓		
			財政効果額
R5	↓		
			財政効果額
R6	↓		
			財政効果額

進捗状況報告書

体系	2-3-2		
実施項目	ICT活用によるスマート自治体への転換	課題	人口減少社会により、将来、労働力の供給制約に直面することが想定され、職員数の維持が難しくなる状況においても持続可能な自治体として構築していく必要があります。また、昨今の働き方改革等の推進を図るためにも、より効率的な業務遂行の手段や方法への転換が求められています。
所管課	総合政策課	内容	ICTの活用を推進し、事務の効率化を図るとともに、窓口における市民の手続きの簡素化等により市民サービスの向上を図ります。ICT化による費用・効果を分析し、導入に向けた取組みを実施します。
年度	年度計画	取組内容	進捗状況
R2	現状把握・導入後の効果等の分析	適切なICT活用による市民サービス向上や事務の効率化のため、他自治体の導入状況や費用対効果等を情報収集する。 また、庁内全体での導入を推進するため、必要に応じて関係課に情報提供する。	A 国・地方自治体の先進事例また民間事例等などの情報を収集するとともに、本市における効果の検討を進めた。
			財政効果額
R3	↓	引き続き費用対効果等の検証を進めるとともに、関係各課との連携や情報共有を密にし、効果的なICT活用の検討を進める。	
			財政効果額
R4	導入		
			財政効果額
R5	↓		
			財政効果額
R6	↓		
			財政効果額

進捗状況報告書

体系	2-3-3		課題	文書の電子化は適用範囲等について、なお検討が必要であります。電子決裁は一部事務で運用を開始していますが事務全般への適用については必要性等への理解及び適用範囲等のルールづくりなど、なお検討が必要であります。		
実施項目	庁内文書電子化と電子決裁の推進			内容	文書管理システム及びスキャナー付き複合機の活用を促進し、文書の電子化を推進します。また、汎用的な電子決裁の拡充を目指します。	
所管課	総務人事課					
年度	年度計画	取組内容	進捗状況			
R2	○ 文書の電子化推進 ○ 汎用的な電子決裁の研究	公文書管理に関する研修を実施するとともに、電子決裁のルールづくりについて研究する。	A	公文書管理に関する職員向けの研修をリモートラーニング形式により全職員を対象に実施した。電子決裁のルール作り等、文書電子化については、行政のデジタル化推進の流れもあり、情報管理部門と連携して進めていく。		
			財政効果額			
R3	↓	公文書の電子決裁に関する研修を実施するとともに、電子決裁のルールづくりについて、情報管理部門と連携して研究を進める。				
			財政効果額			
R4	↓					
			財政効果額			
R5	↓					
			財政効果額			
R6	↓					
			財政効果額			

進捗状況報告書

体系	2-3-4		
実施項目	文書管理の効率化	課題	物理的な一元化を実現するための新規書庫の建設は用地及び財政面など各種課題があります。分散管理が前提となることから、文書管理システム等の活用により、文書管理の効率化を図る必要があります。
所管課	総務人事課	内容	新庁舎書庫・既存書庫の住み分けを明確にするとともに、文書の電子化を推進することで文書量の削減を図ります。 文書管理システム等を活用して、分散管理での文書管理の効率化を図るとともに保存場所の一元化の検討を進めます。
年度	年度計画	取組内容	進捗状況
R2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保存ルールの検討 ○ システム等を活用した文書管理の効率化 ○ 一元化の検討 	<p>公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の統廃合の方針との整合性を図りながら、保存場所の一元化の検討を進める。</p> <p>永年文書の文書量を削減するため、文書管理規程等の保存ルールの見直しを検討する。</p>	<p>A</p> <p>文書管理システムを引き続き活用し、効率化を図っているほか、保存ルールの見直しについては、持続可能かつ適正文書管理を行うため、検討を進めている。</p> <p>保存場所の一元化については、公共施設マネジメント推進委員会で協議したが、引き続き保存ルールの見直しと併せて検討を続けることとなった。</p>
			財政効果額
R3	↓	<p>永年保存など保存年限の見直しを検討する。</p> <p>現在の分散管理における許容量を的確に把握する。</p> <p>許容量と発生文書量に基づき、必要な再配置等について検討する。</p>	
			財政効果額
R4	↓		
			財政効果額
R5	↓		
			財政効果額
R6	↓		
			財政効果額

進捗状況報告書

年度	年度計画	取組内容	進捗状況	
体系	2-3-5			
実施項目	工事検査・業務委託評定の適正な運用	課題	適正な工事検査を実施する能力の強化を図るため、検査員の専門的スキルの向上及び技術者の育成が必要となります。また、業務委託の成績評定の導入の検討については、先進事例などの研究が必要となります。	
所管課	契約検査課	内容	建設工事の成績評定については、現在の成績評定を継続して行います。営繕工事(建築・電気・設備)を専門的に担当する検査員の育成を行います。業務委託の成績評定については、導入の可否を含めて検討を行います。	
R2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 建設工事成績評定の実施 ○ 検査員の育成 ○ 業務委託成績評定導入の検討 	建設工事の検査については、引き続き栃木県の工事成績評定制度に準拠し実施する。工事の品質確保を図るため、工事成績評定の精度向上については、引き続き検査員を対象とした研修を開催する。業務委託成績評定導入については、引き続き先進事例や県南六市の状況を踏まえながら検討を進める。	A	130万円以上の建設工事について検査を実施。令和2年度は、147件の工事検査を実施した。また、営繕工事検査員実地研修を2月(完成検査)を開催し、工事成績評定の精度向上に努めた。
R3	↓	建設工事の検査については、引き続き栃木県の工事成績評定制度に準拠し実施する。工事の品質確保を図るため、工事成績評定の精度向上については、引き続き検査員を対象とした研修を開催する。業務委託成績評定導入については、引き続き先進事例や県南六市の状況を踏まえながら検討を進める。	財政効果額	
R4	↓		財政効果額	
R5	↓		財政効果額	
R6	↓		財政効果額	

進捗状況報告書

体系	2-3-6			
実施項目	タブレットを活用した議会ICT化の推進	課題	ICT技術の向上に伴い情報伝達速度が向上し、スマートフォンやタブレット等の端末を用いて、瞬時に情報を共有することが可能であります。議会運営にICT技術を活用し、庁外における議員への情報伝達手段の確保や議案資料の増大化の解消など、効率性を高める必要があります。	
所管課	議事課	内容	議会運営においてタブレット端末を導入し、議会内の情報伝達・情報共有の迅速化を図るとともに、従来の紙媒体の資料を電子化(ペーパーレス化)し、資料印刷、郵送料等に要する時間と経費節減を図ります。なお、災害等の発生時には、安否確認や被災状況等の情報収集にも活用するなど災害対応ツールとしても活用します。	
年度	年度計画	取組内容	進捗状況	
R2	タブレット端末の導入	タブレット端末の調達及び運用規定の作成を計画的に行うとともに、運用開始に向けた操作研修会を実施し、タブレットを活用した議会ICT化への移行を推進する。	A	10月にタブレット端末を導入し、「議会におけるタブレット端末の運用基準」を策定した。また、操作研修会・講習会を複数回行い、操作スキルを習得し、ICT化の推進に努めた。本会議や常任委員会ではタブレット端末を使用し、ペーパーレス化による議会運営に取り組み、本格運用に備えた。
			財政効果額	
R3	活用	タブレット端末に搭載されているペーパーレス会議システムの活用により、ペーパーレス化の推進及び業務の効率化を図る。また、情報の収集や情報ストックの活用等、議員活動の活性化につなげる。		
			財政効果額	
R4	↓			
			財政効果額	
R5	↓			
			財政効果額	
R6	↓			
			財政効果額	

進捗状況報告書

体系	2-4-1						
実施項目	広域行政の連携	課題	単独では実施の難しい事業や効率性の低い事業等について、広域行政を積極的に活用し、連携により効果的に展開していく必要があります。				
所管課	総合政策課	内容	各種協議会・懇談会等を積極的に活用し、単独では実施の難しい事業等について、周辺市町との連携による事業の推進を効果的に図ります。(栃木県中央都市圏首長懇談会、小山地区定住自立圏、下野市・上三川町・壬生町連携会議等)				
年度	年度計画	取組内容	進捗状況				
R2	実施	県中央都市圏については、宇都宮市ほか構成市町との連携により、若者の定住促進に向けた具体的な事業を検討する。下野市・上三川町・壬生町連携会議については、令和元年度に引き続き1市2町職員向けの研修会開催を検討するほか、各課における連携事業の進捗状況を確認する。	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>新型コロナウイルス感染症蔓延防止の観点から、連携による取組みに検討を要する状況があったが、書面開催等により、次年度へ継続する取組等の協議を進めた。また、小山地区定住自立圏においては、第1期小山地区定住自立圏共生ビジョンが令和2年度で終了となることから、これまでの取組みを継承するとともに、更に圏域の連携を推進するための第2期ビジョンを策定した。</td> </tr> <tr> <td>財政効果額</td> <td></td> </tr> </table>	A	新型コロナウイルス感染症蔓延防止の観点から、連携による取組みに検討を要する状況があったが、書面開催等により、次年度へ継続する取組等の協議を進めた。また、小山地区定住自立圏においては、第1期小山地区定住自立圏共生ビジョンが令和2年度で終了となることから、これまでの取組みを継承するとともに、更に圏域の連携を推進するための第2期ビジョンを策定した。	財政効果額	
A	新型コロナウイルス感染症蔓延防止の観点から、連携による取組みに検討を要する状況があったが、書面開催等により、次年度へ継続する取組等の協議を進めた。また、小山地区定住自立圏においては、第1期小山地区定住自立圏共生ビジョンが令和2年度で終了となることから、これまでの取組みを継承するとともに、更に圏域の連携を推進するための第2期ビジョンを策定した。						
財政効果額							
R3	↓	小山地区定住自立圏や下野市・上三川町・壬生町連携会議を効果的に活用することにより、単独実施の困難な事業等の検討・推進を図る。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>財政効果額</td> <td></td> </tr> </table>			財政効果額	
財政効果額							
R4	↓		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>財政効果額</td> <td></td> </tr> </table>			財政効果額	
財政効果額							
R5	↓		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>財政効果額</td> <td></td> </tr> </table>			財政効果額	
財政効果額							
R6	↓		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>財政効果額</td> <td></td> </tr> </table>			財政効果額	
財政効果額							

進捗状況報告書

体系	2-4-2			
実施項目	石橋地区消防組合との連携	課題	市防災体制の充実と強化を目指し、災害に強いまちづくりを推進します。	
所管課		安全安心課	内容	石橋地区消防組合(一部事務組合)の構成市として関係機関と連携し、市民の防災意識の向上や大規模災害時の対応など、より万全な協力体制を構築します。 また、組合運営における市のチェック機能の強化を図り、実施内容の検証や見直し等により、限られた財源の効果的な運用に努めます。
年度	年度計画	取組内容	進捗状況	
R2	○ 関係機関と連携した下野市総合防災訓練の実施	市防災体制の充実と強化を目指し、災害に強いまちづくり推進のため、石橋地区消防組合や関係機関と連携して総合防災訓練を実施することで、防災意識並びに技術の向上を図ると共に、協定締結市町の要請により防災訓練への相互協力を行う。	A	市防災体制の充実と強化を目指し、災害に強いまちづくり推進のため、石橋地区消防組合をはじめ、関係機関と連携した総合防災訓練を実施する予定であったが、新型コロナウイルスの感染防止のため、開催中止となった。
			財政効果額	
R3	↓	市防災体制の充実と強化を目指し、災害に強いまちづくり推進のため、石橋地区消防組合や関係機関と連携して総合防災訓練を実施することで、防災意識並びに技術の向上を図ると共に、協定締結市町の要請により防災訓練への相互協力を行う。		
			財政効果額	
R4	↓			
			財政効果額	
R5	↓			
			財政効果額	
R6	↓			
			財政効果額	

進捗状況報告書

体系	2-4-3						
実施項目	小山広域保健衛生組合(救急医療等)との連携	課題	真に必要とされる方が救急医療を適正に受けられるようにするため、市民への救急医療の啓発や夜間休日診療所を含む診療体制について常に検討していく必要があります。				
所管課		健康増進課	内容	小山広域保健衛生組合が実施主体となり夜間休日急患診療所を運営し、夜間や休日の急病に対して安心して医療が受けられる体制を継続実施するとともに、利用者の把握に努めます。併せて救急医療の適正な利用や「かかりつけ医」の重要性について、市内保育園、小中学校等や市民への啓発活動を行います。			
年度	年度計画	取組内容	進捗状況				
R2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 夜間休日急患診療所の継続運営 ○ 救急医療の適正な利用についての普及啓発 	小山医療圏における夜間休日急患診療体制の利用者数を把握する。救急医療の適正な利用や「かかりつけ医」の重要性について、市内保育園、小中学校等や市民へ周知啓発する。	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>夜間休日急患診療体制の利用者数 R2年度:113件 「かかりつけ医」の重要性について、市内保育園や小中学校へリーフレットを配付、また広報で周知した。 リーフレット配付数(令和2年度) 小中学校 約5,000部 保育園等 約2,000部</td> </tr> <tr> <td>財政効果額</td> <td></td> </tr> </table>	A	夜間休日急患診療体制の利用者数 R2年度:113件 「かかりつけ医」の重要性について、市内保育園や小中学校へリーフレットを配付、また広報で周知した。 リーフレット配付数(令和2年度) 小中学校 約5,000部 保育園等 約2,000部	財政効果額	
A	夜間休日急患診療体制の利用者数 R2年度:113件 「かかりつけ医」の重要性について、市内保育園や小中学校へリーフレットを配付、また広報で周知した。 リーフレット配付数(令和2年度) 小中学校 約5,000部 保育園等 約2,000部						
財政効果額							
R3	↓	小山医療圏における夜間休日急患診療体制の利用者数を把握する。救急医療の適正な利用や「かかりつけ医」の重要性について、市内保育園、小中学校等や市民へ周知啓発する。	<table border="1"> <tr> <td>財政効果額</td> <td></td> </tr> </table>	財政効果額			
財政効果額							
R4	↓		<table border="1"> <tr> <td>財政効果額</td> <td></td> </tr> </table>	財政効果額			
財政効果額							
R5	↓		<table border="1"> <tr> <td>財政効果額</td> <td></td> </tr> </table>	財政効果額			
財政効果額							
R6	↓		<table border="1"> <tr> <td>財政効果額</td> <td></td> </tr> </table>	財政効果額			
財政効果額							

進捗状況報告書

体系	2-4-4			
実施項目	小山広域保健衛生組合(一般廃棄物処理等)との連携	課題	焼却ごみ排出量の増加や資源ごみ回収量の減少が見られます。	
		内容	市民への周知啓発を行い、分別の徹底を促し、ごみの減量を図ります。	
所管課	環境課			
年度	年度計画	取組内容	進捗状況	
R2	○ 小山広域保健衛生組合を主体としたごみ処理の実施 家庭系ごみ排出量: 628g/人・日	広報等によるごみ減量化・資源化を推進するとともに、小山広域保健衛生組合管内全域にてごみ減量化・資源化の周知資料の作成を行い、ごみ減量化・資源化の普及促進を図る。	A 家庭ごみに関して、資源ごみ(雑誌・雑紙類)が増加(前年比7.5%増)する一方、可燃ごみも増加(前年比8.0%増)している。 家庭系ごみ排出量 令和2年度 680g/人・日 (令和元年度 622g/人・日)	
			財政効果額	
R3	↓ 家庭系ごみ排出量: 624g/人・日	継続して広報等によるごみ減量化・資源化を推進するとともに、小山広域保健衛生組合管内全域にてごみ減量化・資源化の周知資料の作成を行い、ごみ減量化・資源化の普及促進を図る。	財政効果額	
			財政効果額	
R4	↓ 家庭系ごみ排出量: 622g/人・日		財政効果額	
			財政効果額	
R5	↓ 家庭系ごみ排出量: 619g/人・日		財政効果額	
			財政効果額	
R6	↓ 家庭系ごみ排出量: 617g/人・日		財政効果額	
			財政効果額	

進捗状況報告書

体系	3-1-1			
実施項目	財政健全化に向けた計画の定期的な見直しと財政指標の公表	課題	将来にわたり堅実な財政構造の構築と財政運営の長期的安定の確保を目指す必要があります。	
		内容	財政運営の指針となる財政計画については、「下野市長期財政健全化計画」に基づき、長期的な展望に立つて限られた財源の効果的な適用を図らるよう定期的な見直しを行います。 また、財政運営の状況や健全性を示す財政指標についても、分かりやすく公表します。	
所管課	財政課			
年度	年度計画	取組内容	進捗状況	
R2	実施	「下野市長期財政健全化計画」を実情に基づく適正な修正を行い、健全財政運営の堅持に努める。 また、「実質公債費率」「将来負担比率」等の指標を広報紙に掲載し、また、県内他市との比較も掲載する。	A	収支想定について、より実情に即したものとするため、令和元年度決算に基づく適正な修正を行い、ホームページにおいて掲載した。 また、広報紙において「実質公債費率」「将来負担率」の財政指標を公表し、県内他市との比較、解説を掲載し、わかりやすい情報の提供に取り組んだ。 また、「経常収支比率」「財政力指数」の指標を公表した。 (令和元年度決算) 経常収支比率 87.6% 実質公債費比率 1.8% 将来負担比率 ▲54.6% 起債残高 381億円
			財政効果額	
R3	↓	「下野市長期財政健全化計画」を実情に基づく適正な修正を行い、健全財政運営の堅持に努める。 また、「実質公債費率」「将来負担比率」等の指標を広報紙に掲載し、また、県内他市との比較も掲載する。		
			財政効果額	
R4	↓			
			財政効果額	
R5	↓			
			財政効果額	
R6	↓			
			財政効果額	

進捗状況報告書

体系	3-1-2		
実施項目	予算査定の改革	課題	普通交付税算定が一本算定になり、交付税措置が高い合併特例債発行も終了することから交付税額が下がるので、新たな財源確保の検討とともに、更なる事務事業の見直しを行う必要があります。
		内容	政策横断的な視点による事業の取捨選択や優先度設定、これに基づく予算査定を実施し、政策的な観点による予算措置の重点化と財政の健全性維持の両立を目指します。
所管課	財政課		
年度	年度計画	取組内容	進捗状況
R2	実施	「第二次下野市総合計画後期基本計画」が反映できるようR3年度の予算編成方針を策定し、実施事業の取捨選択や投資的経費の計画的執行を調整しながら、予算措置を行う。また、枠内配分設定を継続して実施しながら、個別査定も重視していく。	<p>A</p> <p>予算編成は、「第二次下野市総合計画後期基本計画」を軸とし、コロナ禍における「新たな生活様式」への対応や次のステージに進むべく諸施策に取り組みつつ、財政健全化計画の遵守による健全財政を堅持すべく編成した。令和3年度の予算編成方針における「査定の重点ポイントは」は次のとおり設定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 総合計画と総合戦略の実行に向けた予算要求 ② 「新たな生活様式」の実現に向けた取組 ③ 投資的経費（一般財源分）の枠配分による計画的な執行 ④ 経常枠内経費（一般財源分）の枠配分による2%削減 ⑤ 扶助費関連の支出の見直し ⑥ インセンティブ予算制度の継続実施 ⑦ 重点査定費目
R3	↓	「第二次下野市総合計画 後期基本計画」に定める重点プロジェクトの実現に向けた令和4年度の予算編成方針を策定し、実施事業の取捨選択や投資的経費の計画的執行を調整しながら、予算措置を行う。また、枠内配分設定を継続して実施しながら、個別査定も重視していく。	<p>財政効果額</p>
R4	↓		<p>財政効果額</p>
R5	↓		<p>財政効果額</p>
R6	↓		<p>財政効果額</p>

進捗状況報告書

体系	3-2-1		
実施項目	市税収納率の向上	課題	現年分の徴収成果が翌年の滞納繰越額に影響することから、現年分の徴収強化を図り、滞納をつくらせない取組が求められます。
		内容	市税収納率の向上のため次の徴収対策を進めます。 ① 早期納税相談、電話催告、臨戸訪問の実施。 ② 給与特別徴収義務者の指定強化。 ③ 預金・生命保険等の財産調査早期実施、財産差押えの早期着手による適正な滞納処分の強化。 ④ 県地方税協働徴収担当との協力による収納強化。 ⑤ 庁内関係課との連携による徴収体制の強化。
所管課	税務課		
年度	年度計画	取組内容	進捗状況
R2	実施 徴収率 現年 :99.2% 滞納 :22.6% 計 :96.0%	○さらなる市税収納率向上のため、引き続き、早期納税相談等有効な取組を実施する。	A 差押:209件 搜索:9件 徴収率(見込) 現年99.4%、滞納22.6%、計97.2% (計画より1.2%増)となった。 ○早期の納税相談や滞納処分に着手した。
			財政効果額
R3	↓ 徴収率 現年 :99.2% 滞納 :22.7% 計 :96.1%	○さらなる市税収納向上のため、引き続き、早期納税相談等有効な取組を実施する。	財政効果額
R4	↓ 徴収率 現年 :99.3% 滞納 :22.8% 計 :96.2%		財政効果額
R5	↓ 徴収率 現年 :99.3% 滞納 :22.9% 計 :96.3%		財政効果額
R6	↓ 徴収率 現年 :99.4% 滞納 :23.0% 計 :96.4%		財政効果額

進捗状況報告書

体系	3-2-2		
実施項目	保育料・学童保育料の徴収率の向上	課題	保育料・学童保育料の滞納対策として、特に、現年度分の徴収を強化し、毎年滞納額が増えないよう取り組む必要があります。
所管課	こども福祉課	内容	保育料・学童保育料の滞納整理については、庁内連携など徴収体制の強化を図り、下野市保育料滞納対策実施要綱や下野市学童保育料滞納対策等マニュアルに基づき実施します。 また、保育園や学童保育室での直接指導等を行うとともに、児童手当の支給日に合わせた納付相談・徴収を実施するなど、徴収率の向上・滞納額の縮減に努めます。
年度	年度計画	取組内容	進捗状況
R2	実施 保育料徴収率：98.47% 学童保育料徴収率：98.96%	新たな滞納者を増やさないため、現年度分の徴収を強化する。督促状、催告書の発送、児童手当の支給日に合わせた納付相談を実施する。また必要に応じ保育園や学童保育室での直接指導や戸別訪問等を行う。	A 口座振替による納付が確認できなかった際、再振替の実施や納付書を送付して納付を促した。 それでもなお納付が確認できない場合は、督促状等の送付、児童手当を現金支払として納付相談を実施し、新たな滞納者の増加の抑制に努めた。 保育料徴収率：99.91% 学童保育料徴収率：97.10%
			財政効果額
R3	↓ 保育料徴収率：98.67% 学童保育料徴収率：98.97%	新型コロナウイルス感染症の影響による未納が見込まれるが、受益者負担や平等性の観点から、新たな滞納者を増やさないため、引き続き、現年度分の徴収の強化に努める。	
			財政効果額
R4	↓ 保育料徴収率：98.87% 学童保育料徴収率：98.98%		
			財政効果額
R5	↓ 保育料徴収率：98.97% 学童保育料徴収率：98.99%		
			財政効果額
R6	↓ 保育料徴収率：99.00% 学童保育料徴収率：99.00%		
			財政効果額

進捗状況報告書

体系	3-2-3		
実施項目	補助金の公正な見直し	課題	公正な見直し実施のため、補助金のあり方についても常に検証、確認する必要があります。
		内容	ガイドラインに基づき、3年毎の見直しを実施するとともに、毎年、次年度の予算編成時に補助金の見直しを実施します。
所管課	財政課		
年度	年度計画	取組内容	進捗状況
R2	実施	「下野市補助金の継続的な見直しのためのガイドライン」に基づき、3年毎の見直しを実施する。 団体運営費補助について、運用、事業の内容、補助額の見直しも検討する。	A 「下野市各種団体等の補助金の交付に関する基準」に基づき、「下野市補助金の継続的な見直しのためのガイドライン」及び「令和2年度補助金の見直しに係る基本指針」を策定し、補助金の全体的見直し等を行った。 ○ 運営費補助 ・社会福祉協議会運営費 ▲ 3,466千円 令和3年度当初予算編成において、国庫負担3/4対象となる「生活困窮者自立相談支援事業」の新規委託に伴い、補助金(人件費)の減額調整を行った。
			財政効果額
R3	↓	「下野市補助金の継続的な見直しのためのガイドライン」や、令和2年度に策定した「補助金の見直しに係る基本方針」に基づき、毎年の継続的な見直しとして令和4年度当初予算査定時に実施する。	財政効果額
			財政効果額
R4	↓		財政効果額
			財政効果額
R5	↓		財政効果額
			財政効果額
R6	↓		財政効果額
			財政効果額

進捗状況報告書

体系	3-2-4		
実施項目	公共工事コスト削減プログラムの推進	課題	コスト削減プログラムに対する全庁的な取組が必要となります。
		内容	コスト削減プログラムに掲げる公共工事のコスト削減に関する具体的な取組を推進するとともに、継続的に見直しを図ります。
所管課	契約検査課		
年度	年度計画	取組内容	進捗状況
R2	効果の検証	公共工事のコスト削減を図るため、契約検査課において、引き続き公共工事における業務サポート及び受託工事を実施する。 工事発注担当者会議において、引き続きコスト削減に対する意識の向上を図る。 下野市公共工事コスト削減プログラムについては、目標期間が今年度で終了となることから、効果について検証を行う。	<p>A</p> <p>平成28年3月に策定した「下野市公共工事コスト削減プログラム」に基づき、公共工事のコスト削減及び効率的・効果的な執行を図るため、コスト改善に取組み、当プログラムを総括し実績を享受した。 「コスト削減プログラム」は、令和2年度をもって終了し、これまでの取組みを確実に根付かせるため、取組事例の情報共有により職員のコスト意識を保持し、改善効果を積み上げていく。</p> <p>財政効果額</p>
R3			<p>財政効果額</p>
R4			<p>財政効果額</p>
R5			<p>財政効果額</p>
R6			<p>財政効果額</p>

進捗状況報告書

体系	3-2-5		
実施項目	市単独給付事業の見直し	課題	高齢化の進行に伴い、対象者が増加することが見込まれるため、財政負担を考慮し事業を継続できるよう工夫する必要があります。
所管課	高齢福祉課	内容	市単独給付事業の中で特に実質負担額の多い事業(安否確認システム、配食サービス、ねたきり老人等紙おむつ購入券・介護手当)について、その適正化を図るため実施内容を検討し見直しを行います。
年度	年度計画	取組内容	進捗状況
R2	○ 見直し対象の検討 ○ 状況調査等	長寿祝金の対象者について調査を実施し、見直しについて検討する。また、その他各事業について、見直すべき事項について洗い出しを行う。	A 敬老祝金対象者の見直しを実施。これまで75、80、85、90、95、100歳以上としていた対象者を、80、90歳とした。
			財政効果額
R3	○ 適正な事業の実施	敬老祝金については、口座振替による贈呈を実施する。業務委託している在宅福祉事業について、委託事業者の業務状況を随時確認し、是正すべき事例があった場合には適正に事業が行われるよう指導する。	
			財政効果額
R4	○ 見直し対象の検討 ○ 状況調査等		
			財政効果額
R5	○ 適正な事業の実施		
			財政効果額
R6	↓		
			財政効果額

進捗状況報告書

体系	3-2-6			
実施項目	産業振興計画の推進	課題	空き店舗の増加や工場用地不足等の課題に取り組み、さらなる産業振興の推進を図ります。	
		内容	第二次下野市産業振興計画に基づき、「商工業の基盤強化・活性化」・「新たな産業の誘致・育成」・「地域ブランドの創出・展開」・「雇用・就業機会の拡充」に取り組むことにより、地域経済の活性化を図り、計画を推進します。併せて、産業団地整備(33.3ha)を進捗させ、早期分譲を図り企業誘致を推進します。	
所管課	商工観光課			
年度	年度計画	取組内容	進捗状況	
R2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 産業振興計画に基づく事業推進 ○ 産業団地整備 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 誘致PR 	産業振興計画に基づき、中小企業支援施策を推進し、引き続き経営基盤の強化や活性化を図っていく。 また、新たな産業の誘致となる産業団地整備については、事業主体及び都市計画の決定を行い、事業の進捗を図る。	A	まちなか商店リフォーム補助6件、空き店舗活用事業奨励金5件を新規認定し、各中小企業への支援を行った。 なお、制度融資新規借入件数は、194件となった。 また、産業団地開発は、R2.12月に事業採択、事業主体の決定により、用地交渉を開始して用地取得を進めており、R3.3.30付で市街化区域及び工業専用地域として都市計画決定された。
			財政効果額	
R3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 産業振興計画に基づく事業推進 ○ 産業団地整備 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 用地取得 ➢ 誘致PR 	産業振興計画に基づき、中小企業支援施策を推進し、引き続き経営基盤の強化や活性化を図っていく。 また、新たな産業の誘致となる産業団地開発については、早期の用地取得による事業の推進を図るとともに、開発に必要な雨水排水施設整備の用地取得を進める。		
			財政効果額	
R4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 産業振興計画に基づく事業推進 ○ 産業団地整備 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 工事着手 			
			財政効果額	
R5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 産業振興計画に基づく事業推進 ○ 産業団地整備 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 工事 ➢ 事前販売予約 			
			財政効果額	
R6	<ul style="list-style-type: none"> ○ 産業振興計画に基づく事業推進 ○ 産業団地整備 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 工事完了 ➢ 一般分譲 			
			財政効果額	

進捗状況報告書

体系	3-2-7		
実施項目	学校関係情報システム導入事務の適正化	課題	効率的な機器の導入を実施していますが、今後は、学校の統廃合等を考慮した調達・運用が求められます。
所管課	教育総務課	内容	平成29年度より進める発注方法やパソコンのタブレット化等の更新計画を基に、小中学校全校において効率的な更新を行うとともに、経費削減効果を高めていきます。また、学校統廃合による機器の調達や運用の移行を円滑に行います。
年度	年度計画	取組内容	進捗状況
R2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 機器の効率的な更新の実施 ○ 義務教育学校移行への準備 	<p>これまでのノウハウを活かして効率的な配備を行うとともに、国の推奨する整備も行う。義務教育学校の移行準備として、移行に必要な作業、時期について調整する。</p>	<p>A</p> <p>定期的な情報機器の入替について、効率的に実施することができた。また、国が推奨するGIGAスクール構想に基づく情報機器整備についても、滞りなく実施することができた。義務教育学校の情報機器移行については、関係事業者と打合せをし、作業内容等を調整することができた。</p>
			財政効果額 2,060千円
R3	↓	<p>これまでのノウハウを活かして効率的な情報機器の入替を行う。義務教育学校の移行について、円滑に実施できるよう、入念な準備を行う。</p>	
			財政効果額
R4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 機器の効率的な更新の実施 ○ 義務教育学校移行の確認 		
			財政効果額
R5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 機器の効率的な更新の実施 		
			財政効果額
R6	↓		
			財政効果額

進捗状況報告書

体系	3-2-8		
実施項目	定住促進に向けた取組	課題	本市に住み続けてもらうため、移住促進とあわせて定住促進の取組を実施することが必要である。また、進学や就職で市外に転出した若者世代の、転職、結婚、出産等をきっかけとしたUターンの促進が課題であります。
		内容	これまでの移住・定住促進の取組を改善・継続実施しながら、定住促進及びUターン促進に向けた新たな施策・事業について、国で推し進めている関係人口の創出など新たな視点を加味しながら、検討します。
所管課	総合政策課		
年度	年度計画	取組内容	進捗状況
R2	検討・実施	本市の認知度を高めるためのシティプロモーション事業を継続して実施するとともに、「知ってもらおう」から「来て観てもらおう」「住んでもらおう」に繋げるためのステップアップを図るため、全庁を挙げて移住・定住を推進する。また、関係人口創出・拡大のために、コーディネーター養成講座の開催や中間支援組織結成に向けた取組を実施する。	A シティプロモーション事業を継続しながら、「来て観てもらおう」「住んでもらおう」に繋げるための事業を展開するとともに、関係人口創出事業を展開した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインでの開催を中心に実施した。 ▶ 一部に地方創生推進交付金を活用し、様々なアプローチで本市の暮らしやすさや魅力を市外へ発信した。 ○ シティプロモーション専用サイト「プチハピもつけ」の充実や新たな動画「手ぶらでキャンプ」等の作成によるアクセス件数の向上○ 地域おこし協力隊の採用による、移住・定住の促進○ ご当地アニメーション「サクラノチカイ」の活用○ 東京における移住促進セミナーの開催○ かんぴょうまつりや農業体験をはじめとした地元農産物の普及促進と都市消費者との交流事業○ しもつけブランドフェア等の認知度向上イベント○ 『マンガで分かる！ 東の飛鳥「下野市」の歴史』の配布 ▶ 上記のソフト事業に加えハード事業が対象である地方創生拠点整備交付金を活用し、地方創生に資する施設整備を実施○ 令和2年度整備事業なし
			財政効果額
R3	↓	本市の認知度を高めるためのシティプロモーション事業を継続して実施するとともに、「知ってもらおう」から「来て観てもらおう」「住んでもらおう」に繋げるためのステップアップを図るため、全庁を挙げて移住・定住を推進する。また、関係人口創出・拡大のために、まちづくり人材育成セミナーの開催やインターシップ受入れ並びに中間支援組織設計・育成に向けた取組を実施する。	財政効果額
R4	↓		財政効果額
R5	↓		財政効果額
R6	↓		財政効果額

進捗状況報告書

体系	3-3-1			
実施項目	公共施設等総合管理計画の充実	課題	公共施設等の全体を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を目指します。	
所管課	総合政策課	内容	点検や個別施設計画に記載した対策内容等を反映するなど、PDCAサイクルの確立に努め、計画の不断の見直し・充実を図ります。また、施設等のユニバーサルデザイン化の推進方針を盛り込みます。	
年度	年度計画	取組内容	進捗状況	
R2	計画の見直し検討	令和3年度までに公共施設等総合管理計画を改定し、対策効果額等を記載する必要がある。令和2年度においては、公共施設の現況を把握するため、公共施設マネジメントシステムの導入や、点検体制の確立を図る。	A	公共施設マネジメントの取組を円滑・安定的に推進するため、各種情報を一元管理する公共施設マネジメントシステムを導入した。
			財政効果額	
R3	改訂	公共施設等総合管理計画の改定 施設管理者向け研修会の開催 簡易点検マニュアルの作成		
			財政効果額	
R4	進捗管理			
			財政効果額	
R5	↓			
			財政効果額	
R6	↓			
			財政効果額	

進捗状況報告書

年度	年度計画	取組内容	進捗状況	
体系	3-3-2			
実施項目	公共施設の有効活用 のための方針の検討	課題 人口減少、施設ニーズの変化、財政的な制約等に対応するため、公共施設を有効に活用する必要があります。		
所管課	総合政策課	内容 現在利用されていない、または、今後利用されないことが見込まれる公共施設の活用の方向性について、全市的なまちづくり、中長期的な視点等を踏まえた検討を行います。		
R2	(複合施設整備) 事業者募集 (南河内地区小学校) 利活用検討	(複合施設整備) 石橋複合施設については、D B+余剰地活用方式により、 事業者を選定し、設計を実施 する。 (南河内地区小学校) 令和3年度末で閉校となる薬 師寺・吉田東・吉田西小学校 の利活用方針を検討する。 (旧国分寺西小学校) コミュニティセンター、障がい者 支援施設等として転用するた め、建物改修等必要な工事を 行う。	A	<ul style="list-style-type: none"> ○ 石橋総合病院跡地(複合施設) 事業者が決定し、基本設計が完了した。 ○ 南河内地区小学校施設(R4.3末閉校予 定) 建物、敷地状況等の制約条件を調査した。 ○ 旧国分寺西小学校施設(H31.3末閉校) 転用に必要な改修工事等が完了し、R3.4 供用開始。【完】
			財政 効果額	
R3	(複合施設整備) 工事着工 (南河内地区小学校) 方針決定	<ul style="list-style-type: none"> ○ 南河内地区小学校施設 R4.3末に閉校となる薬師寺・吉 田東・吉田西小学校の3校に ついて、基本方針を決定する。 ○ 複合施設 実施設計、工事着手 		
			財政 効果額	
R4	(複合施設整備) 竣工 (南河内地区小学校) 利活用整備工事等			
			財政 効果額	
R5	(南河内地区小学校) 利活用整備工事等			
			財政 効果額	
R6	(南河内地区小学校) 利活用開始			
			財政 効果額	

進捗状況報告書

体系	3-3-3			
実施項目	PPP/PFIの推進	課題	今後、多くの公共施設等が老朽化による更新時期を迎える中、公的負担を抑制し、良好な公共サービスの実現を図るため、PPP(官民連携事業)/PFI(民間資金等活用事業)を推進する必要があります。	
		内容	新たな施設の整備等にあたっては、市民サービスの向上や事業費の削減及び建設後の維持管理・経営の観点から、PPP/PFI手法による民間活力の導入を検討します。 また、関連する研修会等に積極的に参加し、先進自治体等の事例の調査・研究を行います。	
所管課	総合政策課			
年度	年度計画	取組内容	進捗状況	
R2	検討・研修参加	国県主催のPPPセミナー参加などにより、先進事例の調査研究を行う。	A	○ 研修会等参加 ふるさと財団の公民連携アドバイザー派遣を申込み、令和3年度にPPP研修会を開催予定。オンライン開催のサウンディングセミナー等で先進事例の情報収集を実施した。
			財政効果額	
R3	↓	公民連携アドバイザーによるPPP研修会の開催		
			財政効果額	
R4	↓			
			財政効果額	
R5	↓			
			財政効果額	
R6	↓			
			財政効果額	

進捗状況報告書

年度	年度計画	取組内容	進捗状況	
体系	3-3-4			
実施項目	低・未利用財産の適正管理	課題	市民からの関心はあるものの、墓場跡地や面積要件などの条件面で、売却に至ることが難しい物件が多くあります。	
所管課	総務人事課	内容	低・未利用市有地の現況の確認及び隣接地の実売価格を検証し、実情に応じた公売価格・購入要件の検討を行い、売却を積極的に進め、歳入の確保と維持管理コストの削減を図ります。	
R2	○ 要件の検討 ○ 公売情報の周知	市有地の売却処分に向け、市有地の再評価を実施し適正価格に努める。また、引続き市有地公売の周知を図る。	A	市有地の売却処分に向け、市ホームページに掲載の上、周知した。市民や不動産業者からの関心はあったものの、売却には至らなかった。 ※ R2年度末公売地在庫物件 5件 交渉中 1件
			財政効果額	
R3	↓	市有地の売却処分に向け、市有地の再評価を実施し適正価格に努める。また、引続き市有地公売の周知を図る。		
			財政効果額	
R4	↓			
			財政効果額	
R5	↓			
			財政効果額	
R6	↓			
			財政効果額	

進捗状況報告書

体系	3-3-5		
実施項目	公用車・駐車場の適正管理	課題	市有公用車は全体的に老朽化が進んでおり、更新計画に基づく公用車台数の現状維持が困難な状況であります。
所管課	総務人事課	内容	公用車更新計画に基づく計画的な車両の更新を行い、公用車の安全な運行を確保するとともに、環境負荷の低減を実現するためハイブリッド車や電気自動車などと併せ最新の安全基準を満たした車両の積極的な導入を進めます。
年度	年度計画	取組内容	進捗状況
R2	実施 市保有公用車：116台 (うち一括管理：84台)	公用車更新計画期間(2018～2022)の5年間は、台数を現状維持したまま、老朽化した車両の入れ替えを行いつつ適正管理に努める。 また、災害発生時に現場確認などを行えるよう四輪駆動車(軽自動車)の導入を進める。 2020年度計画 避難所にて緊急電源として配備が可能なEV車(電気自動車)を2台購入する。	A 公用車を2台購入し、1台廃車した。 ※ 市保有公用車：114台 うち一括管理：84台(安全安心課管理車28台とスポーツトラクター2台を除く) ※ 庁舎配置公用車：56台 (その他配置車両：水道課7台、下水道課4台、農業公社3台、再生協議会3台) また、電気自動車(リーフ)から電源を給電するため、可搬型給電器を3台購入した。
			財政効果額
R3	↓ 市保有公用車：116台 (うち一括管理：84台)	公用車更新計画期間(2018～2022)に基づき、5年間は現状を維持したまま、老朽化した車両の更新を行いつつ、適正管理に努める。 また、災害発生時に現場確認などを行えるよう四輪駆動車(軽自動車)の導入を進める。 2021年度計画 災害発生時に現場確認や物資運搬などを行えるよう四輪駆動車(軽自動車)2台を購入する。 また、一括管理の公用車のうち、老朽化の進んでいる2台を軽自動車(バン)に更新する。	
			財政効果額
R4	↓ 市保有公用車：116台 (うち一括管理：84台) ○ 更新計画の見直し		
			財政効果額
R5	新更新計画を基に実施		
			財政効果額
R6	↓		
			財政効果額

進捗状況報告書

体系	3-4-1		
実施項目	水道事業の安定給水の確保と経営の安定化	課題	水道施設の老朽化が進む一方で、人口減少による給水収益の減少は避けられない状況にあります。財源確保しつつ計画的に施設更新を行っていく必要があります。
所管課		水道課	内容
年度	年度計画	取組内容	進捗状況
R2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 重要給水施設配水管更新 L=1,212m ○ 水源整備 ○ 配水管更新 徴収率:98.5%	事業計画については次のとおり予定している。 <ul style="list-style-type: none"> ○ 重要給水施設配水管更新 L=950m ○ 水源整備(導水管布設) L=1,502m ○ 配水管更新(布設替) L=2,630m ○ 配水施設更新 インバーター更新 ○ PayPay支払い導入や督促、訪問を行い徴収率の向上に努める。 	A <ul style="list-style-type: none"> ○ 重要給水施設配水管更新 L=986m ○ 水源整備(導水管布設) L=862m ○ 配水管拡張更新 拡張 L=1,866m 更新 L=4,246m ○ 配水施設更新 インバーター更新 ○ PayPay支払い導入 5月 督促、訪問を行い徴収率の向上に努めた。 徴収率:97.8%
			財政効果額
R3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 南河内第2配水場施設更新 ○ 水源整備 ○ 配水管更新 徴収率:98.6%	事業計画については次のとおり予定している。 <ul style="list-style-type: none"> ○ 南河内第2配水場 電気機械設備更新 ○ 南河内第7号井ポンプ更新 ○ 水源整備(導水管布設) L=830m ○ 配水管拡張更新 拡張 L=932m 更新(布設替) L=9,468m ○ 督促、訪問を行い徴収率の向上に努める。 	
			財政効果額
R4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 水源整備 ○ 配水管更新 徴収率:98.7%		
			財政効果額
R5	↓ 徴収率:98.8%		
			財政効果額
R6	↓ 徴収率:98.9%		
			財政効果額

進捗状況報告書

体系	3-4-2		
実施項目	下水道事業の健全経営の推進	課題 早期の汚水処理施設の概成を目指し推進している一方で、施設の老朽化による改修、維持補修費の増加が見込まれます。 また、人口減少により使用料収入の大きな伸びは期待できず、財源を確保しつつ計画的に施設整備を行っていく必要があります。	
所管課	下水道課	内容 「下野市生活排水処理構想」に基づき、経済比較を基本に地域の状況に応じた各種汚水処理施設の整備を推進するとともに、「下水道事業経営戦略」に基づき健全経営を推進します。 また、使用料収入の滞納対策として督促や訪問を行い、徴収率の向上に努めます。	
年度	年度計画	取組内容	進捗状況
R2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 施設の維持管理 ○ 汚水処理施設の整備 徴収率：99.35%	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の計画的かつ効率的な維持管理ならびに改築・更新の平準化を図るため、「下野市ストックマネジメント計画」を策定する。 ・汚水処理施設整備を南河内・国分寺・石橋地区で実施。 [公共下水道] 整備延長 約L=3.4km [特定環境保全公共下水道] 整備延長 約L=1.9km 	A ・「下野市公共下水道ストックマネジメント計画」を策定した。 ・汚水処理施設整備を南河内・国分寺・石橋地区で概ね計画通り実施した。 [公共下水道] 整備延長 約L=3.0km [特定環境保全公共下水道] 整備延長 約L=1.3km 徴収率：98.0%
R3	↓ 徴収率：99.40%	<ul style="list-style-type: none"> ・「下野市公共下水道ストックマネジメント計画」に基づき、計画的な点検・調査を実施し、効率的かつ効果的な維持管理を推進する。 ・汚水処理施設整備を南河内・国分寺・石橋地区で実施。 [公共下水道] 整備延長 約L=3.8km [特定環境保全公共下水道] 整備延長 約L=1.4km 	財政効果額
R4	↓ 徴収率：99.45%		財政効果額
R5	↓ 徴収率：99.50%		財政効果額
R6	↓ 徴収率：99.55%		財政効果額

進捗状況報告書

年度	年度計画	取組内容	進捗状況	
体系	3-4-3			
実施 項目	(公財)下野市農業公 社の活性化		課題	農地バンク事業を活用した人・農地プランに基づく農地の集積・集約を推進する必要があります。
所管課	農政課		内容	農地バンク事業を活用し、経営転換(リタイヤ・規模縮小)を図る農家や農地耕作条件改善事業と連携して担い手への農地集積を目指します。指定管理している市民農園の利用率の維持、生産者と消費者の交流事業である農産物収穫体験事業(田植え、稲刈り、芋掘り)や市民農園まつりを支援します。
R2	実施	農地バンク事業を活用し、経営転換(リタイヤ・規模縮小)を図る農家や農地耕作条件改善事業と連携し、担い手への農地集積を推進していく。市民農園の利用率の維持、生産者と消費者の交流事業である農産物収穫体験事業(田植え、稲刈り、芋掘り)や市民農園まつりについても効率的な運営を図っていく。	A	農地中間管理機構の有効活用については、経営転換(リタイヤ・規模縮小)を図る農家や農地耕作条件改善事業と連携し約33haを機構に貸し付け、担い手への集積を行った。市民農園については、現在、100%の利用率となっている。また、例年実施している生産者と消費者の交流事業としての農産物収穫体験事業(田植え、稲刈り、芋掘り)や市民農園まつりについては、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。
			財政 効果額	
R3	↓	農地バンク事業を活用し、経営転換(リタイヤ・規模縮小)を図る農家や農地耕作条件改善事業と連携し、担い手への農地集積を推進していく。市民農園の利用率の維持、生産者と消費者の交流事業である農産物収穫体験事業(田植え、稲刈り、芋掘り)や市民農園まつりについても効率的な運営を図っていく。		
			財政 効果額	
R4	↓			
			財政 効果額	
R5	↓			
			財政 効果額	
R6	↓			
			財政 効果額	

進捗状況報告書

体系	3-4-4		
実施項目	(一社)下野市観光協会の活性化	課題	下野市を知る人・知らない人のいずれも下野市へ呼び込むために、観光施設や観光イベントなどの情報発信が必要となります。
所管課	商工観光課	内容	(一社)下野市観光協会においては、組織強化を図り、観光事業の効果的・効率的な実施に取り組むとともに、自主財源の確保に努めます。また、観光協会と行政の役割分担及び連携により、効果的にシティセールスを図ります。
年度	年度計画	取組内容	進捗状況
R2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 観光事業の効果的、効率的な実施 ○ 自主財源の確保努力 ○ 効果的なシティセールス 	<p>昨年8月に開催した燈桜会を継続的に実施し、天平の花まつり、芋煮会と並ぶ市を代表するイベントとしての定着を図る。</p> <p>また、アニメフェスタなどのイベントに出展し、「サクライノチカイ」を通じた下野市のPRを引き続き実施する。</p>	<p>A</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、天平の花まつり等の大型イベントがすべて中止になってしまったことから、秋の天平の芋煮会等の代替イベントとして、コロナ禍でも安心して楽しめる分散型イベントとして、TENPYO IMONI PRESENTS「芋に(煮)出会って！」と「学ぼう！遊ぼう！食べよう！しもつけスタンプラリー」を実施した。</p>
			財政効果額
R3	↓	<p>コロナウイルス感染症拡大状況を考慮しながら、イベント開催を検討する。また、令和2年に改訂した下野市観光ガイドブックに掲載しているウォーキングモデルコース等の活用など、市内の周遊観光を促す新たな取組についても検討する。</p>	財政効果額
R4	↓		財政効果額
R5	↓		財政効果額
R6	↓		財政効果額

進捗状況報告書

体系	3-4-5		
実施項目	(一財)グリムの里いしばしの活性化	課題	グリムの館の利用拡大や集客力強化に向けて整備した「お菓子の家」の効果的な運用を図るとともに、館の改修により利便性を高めていく中で、ソフト面での充実が求められます。
所管課	生涯学習文化課	内容	地域団体等との連携やグリム独特の世界観を効果的に活用するとともに、「お菓子の家」のより一層の活用、グリムの館内の展示等の工夫、魅力あるイベント等の実施などを展開し、利用者と収益の拡大に努めます。
年度	年度計画	取組内容	進捗状況
R2	実施 利用者数:157,600名	「グリムの森・グリムの館」における平成30年度～令和2年度までの指定管理者管理運営状況等を検証し、令和3年度以降の指定管理者選定に向けた取り組みを推進する。安全で効率的な利用が出来るよう屋根改修工事やホール等施設の改修工事を実施し、利便性の向上を図る。	<p>A</p> <p>安全で効率的且つ施設の長寿命化を図るため改修工事を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・屋根改修工事 ・多目的ホール天井改修工事 ・空調改修工事 ・電気設備改修工事 <p>緊急事態宣言による休館やコロナウイルス感染症による影響及び改修工事があったため開館日数が例年の1/3となっている。</p> <p>利用者数:15,720名</p>
			財政効果額
R3	↓ 利用者数:160,100名	施設利用の活性化を図るため、利用ニーズのある事業内容に改善する。また、新規事業への取り組みを推進する。「お菓子の家」の事業者選定及び効果的運用を図り、相乗効果による利用者と収益の拡大に努める。	
			財政効果額
R4	↓ 利用者数:162,600名 ○ 検証・見直し		
			財政効果額
R5	↓ 利用者数:165,100名		
			財政効果額
R6	↓ 利用者数:167,600名		
			財政効果額